



ソニー銀行株式会社

ディスクロージャー誌 2010

RG



SG

LINK



個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

CRI

ATM

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニーバンクはIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。



LOAN

DUAL
CURRENCY

PG

社長メッセージ		2
当社の概要	企業理念	4
	ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	5
適切な業務運営のしくみ	コーポレートガバナンス／内部統制	6
	内部監査	7
	法令等遵守の体制(コンプライアンス)	7
	リスク管理	8
	利益相反管理の基本方針の概要	11
	反社会的勢力排除に関する基本方針	12
	役員・従業員の状況	13
	環境活動	14
主な商品・サービス	主な商品・サービス	16
	貯める・殖やす	18
	賢く借りる	21
	便利に使う	22
営業の概況	2009年度のトピックス	23
	営業の状況	24
	業績の概要	25
連結財務データ	連結財務諸表	28
	連結主要経営指標	39
	連結リスク管理債権	39
	事業の種類別セグメント情報	39
単体財務データ	財務諸表	40
	主要経営指標	48
	損益の状況	48
	営業の状況(預金)	52
	営業の状況(貸出金)	53
	営業の状況(有価証券)	56
	時価情報	58
	資産査定状況	62
	財務諸表に係る確認書謄本	63
自己資本の充実の状況等について	定性的な開示事項	64
	定量的な開示事項〔連結〕	69
	定量的な開示事項〔単体〕	74
企業情報	銀行代理業者 営業拠点一覧	80
	組織図	81
	沿革	82
	会社の概要	84
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	85
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	85

M President's Message

社長メッセージ

より多くのお客さまに

2 2010 Sony Bank Disclosure

社長メッセージ

当社の概要

適切な業務運営のしくみ

主な商品・サービス

営業の概況

財務セクション

企業情報

2009年度の市場環境と業績動向

日本経済はリーマンショックの余波を吸収して、2009年度を通してみると景気は緩やかに回復しました。しかし、家計への影響は限定的なものにとどまり、個人のお客さまに金融サービスを提供するソニー銀行にとっては厳しい状況が続いたといえます。その中でも以下にお示しするように、着実にお客さまのご支持をいただけたと感謝しております。

まず、営業成績(単体)の概略を申し上げますと、2010年3月末の預かり資産は、主に円預金が増加し、前年度末比2,064億円増加の1兆6,100億円となりました。うち投資信託の預かり残高は、株価上昇に伴う基準価額改善効果もあり1,000億円となっています。一方、運用面においては、住宅ローンが順調に伸び、貸出金は同1,095億円増加の5,866億円となりました(うち法人融資残高は233億円)。口座数は同7.2万件増加し、79.6万件に達しました。この結果、1口座あたりの預かり資産残高は202万円となっています。

収支の状況は、業容の拡大に伴う業務粗利益の増加により、経常利益は前年度比25億円増と大幅に改善し、29億円と開業以来の最高を記録しました。これによって、当期純利益は同23億円増加の16億円となりました。なお、2009年度より、税務上の繰越欠損金が解消し課税所得が発生したため、法人税等を計上しています。

銀行法に基づき算出した自己資本比率(単体)は12.09%と引き続き10%を上回っています。また、2008年度に大幅な含み損となっていた、その他有価証券評価差額金は、市場環境の落ち着きを反映し2009年度には105億円改善しました。

一段のサービス強化に向けて

2009年度も、ソニー銀行は資産運用銀行としての内容を充実させるべくサービスの強化に努めてきま

した。とりわけ、金融商品仲介を受託しているソニーバンク証券と連携してのサービスに注力しました。例えば、2009年8月に株式信用取引を導入しましたし、2010年1月には携帯電話からの株式注文機能を提供しています。さらに、2月にはサービスサイトの金融商品仲介画面を大幅に変更し、「株式投資情報」を導入しました。これにより保有銘柄の管理、気になる銘柄のチェック、株主優待情報の検索などが行えるようになっています。

預金商品についていえば、2009年6月に外貨預金のサービス内容を改善しました。中断していた土・日におけるお取り引きを再開するとともに指値機能を拡充しました。さらに、11月からは積み立て定期預金、12月からは円定期預金の最低預け入れ金額引き下げを実現しました。

また、お客さまの利便性向上の観点からは、2009年7月よりカスタマーセンターの受け付け時間を延長しました。

一方、10月にソニー銀行の社員がお客さまの預金を不正に出金する事件が発覚しました。お客さまにはご心配をおかけしたばかりでなく、ソニーグループ、ソニー銀行に厚いご信頼をお寄せいただいておりますお客さまにも、ご迷惑・ご心配をおかけすることとなりました。大変申し訳ございません。当社は、法令遵守の徹底につきまして、これまで最重要課題と認識し、態勢整備に努めてまいりました。

しかしながら、この度このような事件が発生したことを厳粛に受け止め、全社員に対する法令遵守意識の徹底と内部管理態勢の強化を図るなど、徹底した再発防止策を講じ、皆さまからの信頼回復に向け、全社員一丸となって取り組んでおります。どうぞご安心いただきたく思います。



2010年度の取り組み

2009年度のみならず、ここ数年の実績から判断して、ソニー銀行の基礎的な収益力は高まってきたと思います。この財務基盤を生かして次の飛躍に向けて、さらに体制を整えつつあります。業容の拡大に応じて人材も充実させたことから、十分なスペースを確保するため、2009年7月にソニー銀行およびソニーバンク証券の本社を移転しました。

また、直接相談したいというお客さまのご要望にお応えするため、当社初の対面相談窓口となる、住宅ローンプラザを2010年6月24日にオープンしました。お申し込みからご契約までご来店不要の住宅ローンはご好評いただいておりますが、住宅ローンプラザによってより広範囲のお客さまにご満足いただけるサービスを提供できるものと期待しています。

インターネット銀行としての効率性を追求しつつ、事務の正確性を高い水準で維持していくのは当然のことですので、オペレーションの内容も一段の充実を図っています。引き続き、多くのお客さまにご利用いただけるよう努めてまいります。

今後ともよろしくお願いたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂

企業理念

➤ フェアである

ソニーバンクは、フェアであることを目指します。

フェアの基準を市場動向、お客さまが判断するに十分な情報提供におきたいと考えます。したがって、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスの提供を心がけます。銀行経営についても、業務内容についての高い透明性を維持します。また、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

➤ 日本経済の新たな成長に貢献する

日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すよう、金融面から支援します。

➤ 資産運用ツールを提供する

どのように資産を運用するのかは、運用する一人ひとりの状況、考え方によって異なります。また、運用とは決して頻繁に金融資産を入れ替えることではなく、長期目的に応じて資産配分を決め、定期的に見直していくことだと考えます。お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあうように金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、金融知識を伝えていきます。

➤ IT技術を最大限活用する

IT技術の発達は、高度の金融サービスをインターネットを通じて実現することを可能にしました。一段と高度化し、よりニーズに適したサービスを、より低いコストで提供します。従来、人手に多くを依存していたために一部のお客さまに限らざるを得なかった高度な金融サービスを、より多くのお客さまに享受していただけることを目指します。

➤ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する

主として、個人のお客さまに、それぞれの状況に見合ったサービスを、より身近な機器を通じて提供します。また情報・通信技術の発達を最大限活用し、木目細かに商品を提供します。

➤ より有利な商品、よりよいサービスを提供する

情報・通信技術の革新の果実をコスト削減につなげるとともに、金融理論、金融技術の成果のうち、個人投資家にとって価値あるものを、そのニーズに合うように商品化・サービス化します。また、インターネット時代にふさわしく、ネットを使ってよりよい金融商品・サービスを提供します。

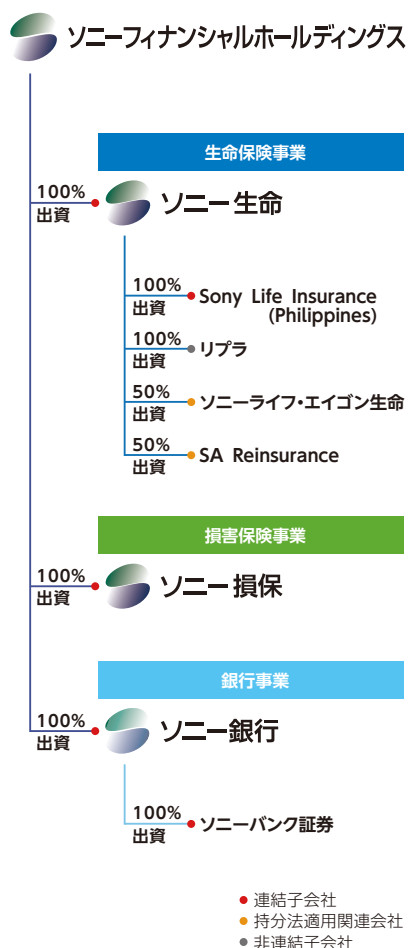
インターネット・サービスのためのインフラを整備する

インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援し、決済インフラ等を整備します。

自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

どのように形を変えようとも、サービスの基本は私たちの真摯な姿勢にあると考えます。業務を行う私たち一人ひとりが、その能力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人が自由豁达かつ愉快地に業務を行える環境を整備します。

グループ体制図



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（以下、ソニーフィナンシャルホールディングス）、ソニー生命保険株式会社（以下、ソニー生命）、ソニー損害保険株式会社（以下、ソニー損保）などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員です。

ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

グループ各社との連携

当社は、異なる金融サービスを提供するグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの多様な金融ニーズにお応えしています。

【ソニー生命】

ソニー生命は当社を所属銀行とする銀行代理業者として、2008年1月からライフプランナーによる当社住宅ローンの商品説明や申込書の交付を行っています。銀座ソニービルにあるライフプランニングのためのショールーム「Life Planning SQUARE」、ならびに同社100%子会社の株式会社リブラが運営する来店型店舗「LIPLA」(Life Planning Atelier)では、住宅ローンに加えて円普通預金口座開設申し込みの受け付け業務も取り扱っています。

当社では、保険商品の分野において、ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローンの団体信用生命保険や、3大疾病保障特約付団体信用生命保険を取り扱っています。また、2004年6月より、ソニー生命の個人年金保険商品を販売しています。

【ソニー損保】

当社では、2004年10月より、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険を販売しています。

適切な業務運営のしくみ

コーポレートガバナンス／内部統制

当社は、業務の健全性および適切性を確保し企業価値を向上していくため、コーポレートガバナンス、内部統制の強化・充実を図っています。

➤ 取締役会

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成し、経営方針の決定、経営上の重要な意思決定など、意思決定機関として会社の重要事項を決定するとともに業務執行取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。取締役会は、原則、毎月開催しています。

➤ 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名で構成しています。各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査などを通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

➤ 経営会議

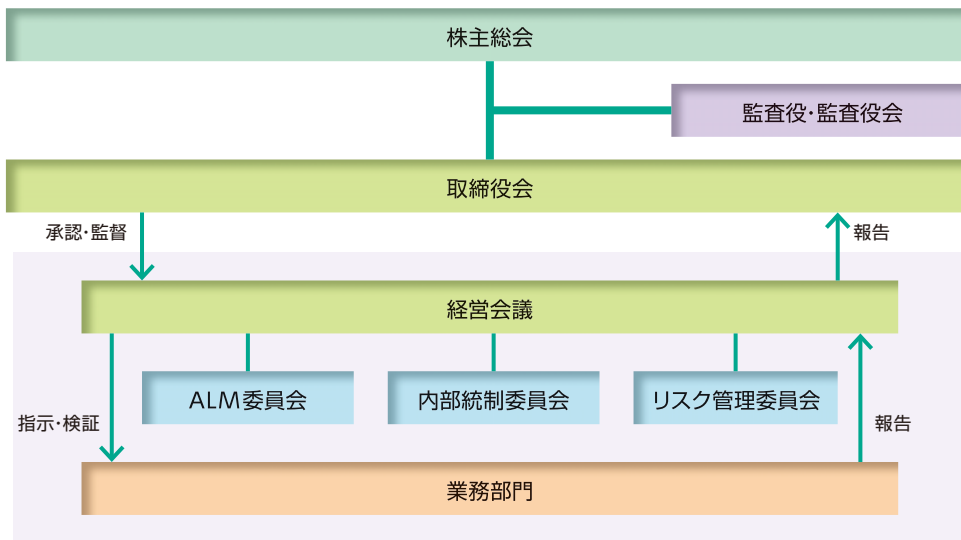
当社は、日常の業務執行に関する意思決定機関として、取締役会の下に経営会議を設置し、業務執行に係る決定事項のうち取締役会付議事項を除く重要事項などを決定しています。経営会議は、原則として毎週開催しています。

そのほか、取締役会、経営会議に付議する重要事項の審議を行う会議体として、ALM委員会、内部統制委員会、リスク管理委員会を設置しています。

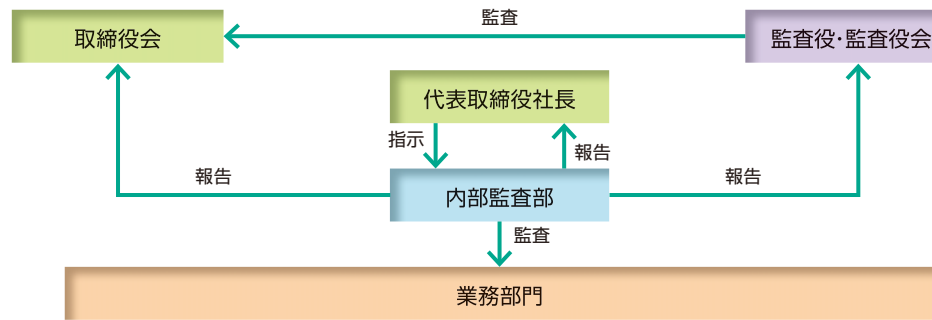
➤ 内部統制

会社法および会社法施行規則に基づき取締役会が定めた「内部統制システム構築の基本方針」に従って、内部統制システムを適切に構築し、運用しています。

当社のコーポレートガバナンス



内部監査体制



内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によってリスク管理態勢を含む内部管理態勢などの適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部門は、代表取締役社長の指示により、業務執行ラインから分離された独立かつ客観的な立場から、内部管理プロセスの実効性を検証・評価し、必要に応じて改善のための助言・提案などを行います。また、法令などに抵触しない範囲において、親会社内部監査部門および子会社内部監査部門との連携を行います。内部監査計画の策定に際しては、よりリスクが高い業務や部門を把握・認識したうえで、内部監査を実施します。

内部監査を効率的かつ有効に実施するため、要員数や専門的技量などの面で外部資源を利用することが適切と判断される場合には、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。内部監査業務をアウトソースした場合でも、内部監査についての最終的な責任は、代表取締役社長と内部監査部門長が負っています。

法令等遵守の体制(コンプライアンス)

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、当社の企業理念と銀行法の期待を規範とし、関連するさまざまな法令・規則などを遵守しながら、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって、職務を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、企業理念をはじめとして、日常の業務活動すべてに適用される行動指針や遵守すべき法令などを「コンプライアンス・マニュアル」としてまとめ、すべての役職員に周知徹底しています。また、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される体制を整備しています。また、コンプライアンスを実現させるための具体的な実施計画として、「コンプライアンス・プログラム」を毎年策定し、半年毎に進捗状況を取締役に報告しています。

コンプライアンスの実現については、取締役会が意思決定機関として最終的な責任を負っています。

リスク管理

当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、リスクを幅広く多面的に把握・管理するための手法や体制を整えています。

【リスク管理の基本方針】

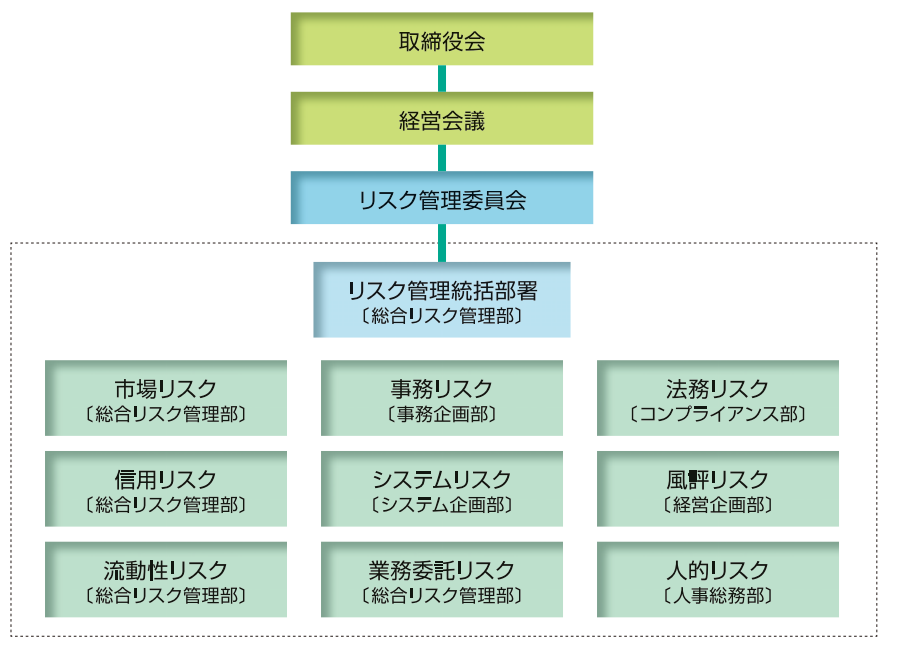
業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理に基づく健全なリスク・テイクングを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識・特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握・管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行える体制を確保することが必要と考えています。

当社では、リスク管理の実効性をさらに高めるため、取締役会において、管理すべきリスクの種類を「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「業務委託リスク」「法務リスク」「風評リスク」「人的リスク」の9つのリスクに特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

また、すべてのリスクの統合的な把握・管理を確実に遂行するため、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、各リスク所管部からリスク管理状況の報告を受け、リスク管理に係る事項について審議し、経営会議に審議結果を具申、取締役会に定期的に報告を行います。

なお、新商品・新業務導入や内部・外部環境の変化などにより、管理を要するリスクが新たに生じる場合は、統合的リスク管理の所管部署である総合リスク管理部が、当該リスクの種類を管理すべきリスクとして追加することとしています。

リスク管理体制



➡ 市場リスク

「市場リスク」とは、金利・為替などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスクと、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置したうえで、市場との金融取引（資金・為替・債券投資・デリバティブ）と顧客との預貸金取引を一体化して、取引損益および市場リスク量の算出を日次で行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理しています。さらに、日次で金利感応度や為替感応度などの算出も行い、月次ではストレステストを実施しています。

➡ 信用リスク

当社における「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」、法人への融資にかかる「法人与信リスク」があります。

a) 個人与信リスク

「個人与信リスク」とは、個人与信先の財務状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（住宅ローン・カードローン・目的別ローン）にあたり、返済能力やキャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン・目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

b) 市場与信リスク

「市場与信リスク」とは、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し損失を被るリスク、ならびに市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約が不履行になることにより損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付けに基づき、保有・与信金額制限、期間制限などを定めるとともに、市場与信リスク量について、バーゼルⅡ（自己資本比率規制）に基づくリスク所要資本極度を定めています。

c) 法人与信リスク

「法人与信リスク」とは、当社が貸出、支払承諾などの与信を提供する法人与信先の財務状況が悪化することなどにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、シンジケート・ローン、貸付債権買取り（譲受け）、当社子会社およびその母店証券会社向け与信（貸出金、コミットメント・ラインなどの与信極度、支払承諾（保証））を管理対象与信として定め、案件ごとに資金用途や返済計画の妥当性などを検証し、厳正な与信判断を行っています。

➡ 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

a) 資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っています。

b) 市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取り扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っています。

➤ 事務リスク

「事務リスク」とは、事務管理上の不具合に関連して生じる過失・不正・トラブルなどによって、当社が有形無形の損失を被るリスクです。当社では、業務フローの見直しや関連データの分析により、事務リスクの所在や性質に応じたリスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案・推進・フォローアップするよう努めています。

➤ システムリスク

「システムリスク」とは、システムに関連して生じるトラブル・損壊・不正利用・情報流出などによって、当社が損失を被るリスクです。当社では、業務・取引などにおけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析・評価し、業務手順およびシステム自体の見直しなどを含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、リスク管理手法の改善に努めています。

➤ 業務委託リスク

「業務委託リスク」とは、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になることなどにより、損失を被るリスクです。当社では、業務・取引などにおける具体的な当該リスクの所在と性質を分析・評価し、業務手順の見直しなどを含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、リスク管理手法の改善に努めています。

➤ 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題などにより、損失を被るリスクです。契約交渉や業務・取引・商品などについての法務リスクの分析などを業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

➤ 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示などにより、市場やお客さまの間における当社の評判が悪化し、損失を被るリスクです。業務・取引に加え、報道などにおける風評リスクの所在を把握・分析するとともに

に、市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、迅速かつ適切な情報開示に留意しています。

➡ 人的リスク

「人的リスク」とは、社員などにおける人事運営上の不公平・不公正・差別行為から生じる損失・損害などにより、会社が損失を被るリスクです。業務担当部署と人事総務部が連携して、社員などへの教育指導、および就業規則などの社内規定の周知・整備を行い、人的リスクを未然に防ぐための態勢強化を図っています。

なお、親会社[※]の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクについても、リスクの遮断に関する当社の基本方針を定め、銀行経営の独立性および業務の健全性を確保するための体制を整備しています。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズレングスの維持などについても留意しています。

また、災害などの発生により当社の事業活動が停止した場合に生じるお客さまとの取引および社会的経済活動への影響、当社が被る経済的損失などの重大性に鑑み、コンティンジェンシープランを整備しています。

このほか当社は、銀行として個人情報などの機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネットなどのオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されていたBS7799-Part2の認証を取得し、さらに同年8月には、(財)日本情報処理開発協会が認証するISMS認証基準も取得しました。2005年10月にBS7799-Part2がISO化されたこと、および2006年5月にISMS認証基準がJIS規格化されたことに伴い、当社では2006年4月にISO/IEC27001:2005へ、そして2006年6月にJIS Q27001:2006への移行を実施しました。

引き続き情報セキュリティレベルの維持・向上に努めていきます。

※当リスクにおける親会社とは、当社の事業親会社などにあたるソニー株式会社です。

利益相反管理の基本方針の概要

ソニー銀行(以下、「当社」といいます)は、お客さま^(※1)と当社、当社グループ会社^(※2)もしくは当社を所属銀行とする銀行代理業者との間、お客さまと他のお客さまとの間、または、お客さまと当社グループ会社と金融取引を行う顧客(お客さまを除く)との間における利益相反(以下、「利益相反」といいます)となる取引に関し、利益相反管理の基本方針を定め、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理いたします。

2. 管理対象取引の特定

当社は、利益相反のおそれのある取引のうち、お客さまの利益を不当に害するおそれがある取引を、次項の類型に従って特定し、管理いたします(特定された取引を以下、「管理対象取引」といいます)。

(※1)「お客さま」とは、以下のお客さまをいいます。

- 当社が行う銀行業、登録金融機関業務、その他銀行として営むすべての業務に係るお客さま
- ソニーバンク証券株式会社が行う金融商品取引業、および金融商品取引業に付随する業務に係るお客さま
- 当社を所属銀行とする銀行代理業者が当社の委託により行う銀行代理業務に係るお客さま

(※2)「当社グループ会社」とは、以下の会社をいいます。

- ソニー生命保険株式会社
- Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
- ソニー損害保険株式会社
- 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル
- ソニーバンク証券株式会社
- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
- SA Reinsurance Ltd.

3. 管理対象取引の種類

管理対象取引の種類は以下のとおりです。

- お客様の利益を犠牲にして利得を得、または損失を回避するような取引
- お客様との取引の結果、お客様の利益とは異なる利益を得るような取引
- お客様の利益より別のお客様の利益を優先させるような取引
- お客様に提供されるサービスに関して、お客様以外の者から、当該サービスのための標準的な手数料・費用以外の金銭、財貨もしくはサービスの形で誘因を得る取引、または将来得ることになる取引
- お客様の非公開情報の利用により利益を得る取引
- 助言やアドバイスを通じてお客様が自己の利益を優先させると合理的な期待を抱く取引
- 前各号に準ずる場合、およびその他お客様の利益が不当に害されるような取引

4. 管理の方法

管理対象取引は、その特性に応じ、以下の管理方法を選択または組み合わせることによって、お客様の利益を不当に害することのないよう管理を行います。

- 利益相反を発生させる可能性のある部署を分離する方法
- 利益相反のおそれがある取引の一方または双方の取引条件または方法を変更する方法
- 利益相反のおそれがある取引の一方の取引を中止する方法
- 利益相反のおそれがあることをお客様に開示する方法
- その他当社が適切と判断する方法

5. 管理体制

営業部署から独立した部署において一元的に利益相反管理を行います。

反社会的勢力排除に関する基本方針

当社は、以下のソニーフィナンシャルホールディングスグループ「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」に基づき、反社会的勢力からの接触・介入に対して断固とした姿勢で対応し、関係を遮断していきます。

【ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」】

1. 当社グループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備します。
2. 当社グループは、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶します。また、不当要求には組織として対応し、毅然とした姿勢で対応します。
3. 当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察等の外部専門機関との連携強化を図ります。

役員・従業員の状況

➡ 取締役・監査役および執行役員一覧 (2010年7月1日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	いしい 石井 茂	内部監査部 担当
取締役	なかむら 中村 ひでひこ 英彦	営業本部長 法人融資部 担当
取締役	とくやま 徳山 まさひこ 正彦	コーポレート・サービス本部長 事務企画部、オペレーション・サービス部 担当
取締役	かんざわ 神澤 すみお 澄男	経営管理本部長
取締役	いはら 井原 かつみ 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ふじかた 藤方 ひろみち 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長
取締役	いでい 出井 まなぶ 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	なかじま 中島 とおる 徹	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	たけなか 竹中 ひでみち 英道	ソニー株式会社 経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 企画担当マネジャー
監査役	きの 佐野 ひろし 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 としあき 要哲	ローン業務部担当
執行役員	あんの 案野 てつや 哲也	本店営業部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 しんじ 慎治	経営管理部、コンプライアンス部 担当
執行役員	わだ 和田 ゆういち 雄一	市場運用部 担当 市場運用部長 委嘱
執行役員	まつうら 松浦 たけひろ 武宏	システム企画部、システム開発部 担当
執行役員	すずき 鈴木 たかゆき 隆行	経営企画部、経理部 担当
執行役員	まつした 松下 あきひろ 明広	ローン企画部、提携営業部 担当
執行役員	かまの 釜野 まさひろ 真宏	総合リスク管理部 担当 総合リスク管理部長 委嘱
執行役員	おおやま 大山 しょうじ 正慈	営業企画部、コンテンツ制作部 担当
執行役員	やましろ 山城 こういちろう 宏一郎	人事総務部 担当 人事総務部長 委嘱

取締役8名、監査役3名、執行役員10名

➡ 従業員の状況 (2010年7月1日現在)

275名(うち男性163名、女性112名)

※執行役員10名を含み、派遣社員および業務委託者は除く。

環境活動

当社は、「環境方針」を定め、日々の企業活動を通じて、環境保全活動を推進しています。

基本理念

ソニー銀行株式会社(以下「ソニーバンク」といいます。)は、その企業活動を通じてステークホルダーの利益を図ると共に、活動の場である地球環境の保全に努め、社会と企業の持続可能な相乗的発展を目指します。

フェアを行動の原則とするソニーバンクは、環境に関する法規制を遵守することはもちろん、エネルギーと資源の利用から生じる環境負荷を軽減するため、ソニーグループのグローバル環境マネジメントシステムによって地球環境の保全に取り組んでいきます。

行動指針

1. ソニーバンクは、業務運営、商品およびサービスが環境に与える影響に十分配慮し、目的および目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善および汚染の防止を図ります。
2. ソニーバンクは、業務運営、商品およびサービスの提供を行う上において、環境保全活動を十分に考慮し、全社的に取り組みます。
3. ソニーバンクは、環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上を図ります。
4. ソニーバンクは、当社で働く全員に環境に関する意識の向上を企図し、教育活動を実施します。
5. ソニーバンクは、環境への取り組みについて、広報活動を通じて社内外へ公表します。

環境方針

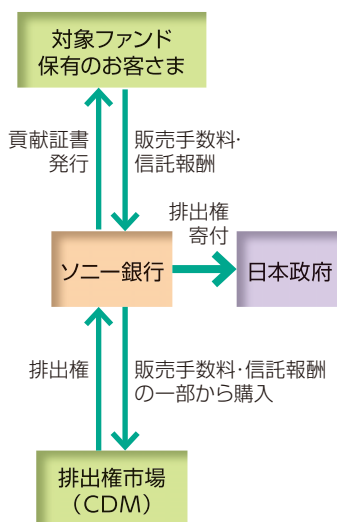
ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂



(※1) 2008年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数(東京電力株式会社) 0.000418t-CO₂/kWhを使用して算出。

(※2) 京都議定書に規定されるクリーン開発メカニズム(CDM)から生まれた排出権。発展途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、その削減分を国連の認証を受け、排出権として先進国へ移転することが可能。



➤ ソニー銀行の取り組み

➔ 環境ISO(ISO14001)認証

2008年3月に、環境ISO(ISO14001)の認証を取得しました。環境マネジメントシステムを構築し、電力使用量やコピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネルギー・省資源活動などを推進しています。

➔ グリーン電力証書システム

2008年度から、使用したすべての電力(業務委託分除く)を対象に「グリーン電力証書」の発行を受けています。2009年度は、年間120万kWh相当分の発行を受けました。CO₂(二酸化炭素)に換算すると、年間約500トン^(※1)を削減したことになります。2010年度においても引き続き、使用電力(業務委託分除く)の100%に相当する「グリーン電力証書」の発行を受け、環境にやさしい「カーボンオフセット銀行」としての取り組みを継続していきます。

➤ お客さまにご参加いただけるしくみ

➔ 「あなたのCO₂、投信でオフセット」

当社が、対象となる投資信託を一定額以上お持ちのお客さまに代わって、排出権^(※2)を購入し日本政府に寄付することで、お客さまが温室効果ガス削減に貢献できるしくみです。販売手数料や信託報酬の一部を用いて排出権を購入するため、お客さまは資産運用を行いながら、環境保全活動に参加することが可能となっています。2009年度は、2008年度購入実績の約2倍となる2,200トンの排出権を購入しました。

➔ 「Climate & Children Supporters」

温暖化防止と開発途上国への支援を同時に行うプログラム「Climate & Children Supporters」を通じて、モザンビークにおけるユニセフの水と衛生プロジェクトを支援しています。お客さまからご協力いただいた前述の排出権購入額に対して、2008年から3年間にわたり、毎年一定額(200万円)をユニセフへ寄付します。



➔ 電子交付への切り替え

投資信託のお取り引きに関する書類の電子交付サービスを開始し、お客さまに電子交付へ切り替えていただくようお願いしています。電子交付は、紙の削減だけでなく、郵送時に排出されるCO₂も削減することができます。

➔ 植物原料プラスチックを使用したクレジットカード

1枚のカードに円と米ドルで決済できる機能を搭載した「2通貨決済機能付クレジットカード」は、植物原料プラスチックを使用しています。植物プラスチックは石油資源の使用量を減らすとともに、原料となる植物が光合成する際にCO₂を吸収します。また、使用後にさまざま方法で処理できるメリットもあります。



©UNICEF/Mozambique

Main Products &

主な商品・サービス

当社は、「お金は、個人がよりよく生きるための道具」と考え、すべてのお客さま一人ひとりの目的にふさわしい金融機関を目指しています。それを実現するために、透明性が高くわかりやすい商品・サービスと並んで、お客さまが主体的に考え・行動するための情報と使いやすい機能を提供したいと考えています。インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、当社では、サービスサイトMONEYKit（マネーキット）を通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスの提供を目指しています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただけますようお願いいたします。

貯める・殖やす

→P18

お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする多彩な商品を用意し、市場との高い連動性を実現しています。

- 円預金をはじめ、お客さまの資産運用のための多彩な金融商品をラインアップ
- 資産運用商品はMONEYKitで一元取引・管理
- ネット銀行ならではの魅力ある金利・手数料を提供

賢く借りる

→P21

ライフプラン実現をサポート。利便性の追求と幅広い用途で生活をバックアップします。

- 手続きは、サービスサイトMONEYKitから
- 住宅ローンの金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで
- 目的に合わせた商品をラインアップ

便利に使う

→P22

インターネット銀行として自由度の高いサービスを追求しています。

- インターネットバンキング、モバイルバンキングともに、原則24時間365日お取り引きが可能
- 全国の提携ATMでお金の出し入れが可能

➤ モバイルバンキングサイト

(<http://mb.moneykit.net/>)



「銀行を持ち歩く」がコンセプト。いつでもどこでもタイミングを逃さないお取り引きをサポートする、より利便性の高いバンキングサービスです。



➤ 取引チャネル

当社は、インターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。インターネットバンキング、モバイルバンキングのほか、全国に広がる提携ATM、お電話からのお取り引きが可能なテレホンバンキング、原則年中無休のカスタマーセンターをご利用いただけます。

インターネットバンキング

+

モバイルバンキング

+

提携ATM

+

テレホンバンキング

+

カスタマーセンター

貯める・殖やす

円

● 円預金(円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金)

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種商品・サービスをご利用いただいています。

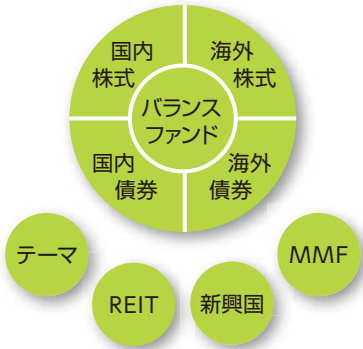
市場金利と連動性の高い金利を実現する円定期預金・積み立て定期預金は、少額からの堅実な資産運用をサポートします。

● 投資信託 (取り扱いファンド23社64本、2010年7月1日現在)

お客さま一人ひとりのポートフォリオづくりに役立つ「投資信託のセレクトショップ」を目指し、世界の幅広い投資対象・運用タイプを網羅しながら、良質なファンドを厳選しています。さらにお客さまご自身でファンドを選ぶためのツールや情報も取りそろえています。また、円普通預金口座から自動引き落としで毎月一定額購入する「積み立てプラン」もご利用いただけます。

「積み立てプラン」販売手数料還元制度

3か月ごとに「積み立てプラン」でのご購入にかかる販売手数料(消費税込み)の20%相当額をキャッシュバックします。



ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス

● 株式・ETFなど(金融商品仲介)

● ソニーバンク証券

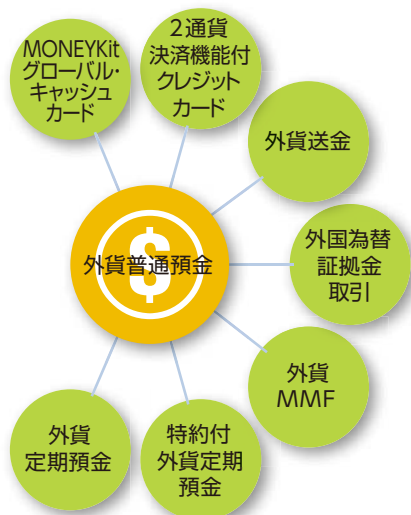
MONEYKit上で、当社の100%子会社であるソニーバンク証券の口座開設のお申し込み、株式・ETFなどの売買注文、取引報告書の確認など一連のお取り引きが可能です。まるで銀行口座を使って株式などを売買するような感覚の「資金スリーブサービス」のほか、投資判断に必要な情報を集約した「株式投資情報」も無料でご利用いただけます。

● マネックス証券

証券総合取引口座開設のお申し込みを受け付けています。また、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式のご案内などを行っています。

● 保険

将来に向けた長期の資産形成を行うための商品として、ソニー生命の2種類の円建て個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」を販売しています。



MONEYKitグローバル・キャッシュカード



2通貨決済機能付クレジットカード



外国為替証拠金取引

外貨

外貨ワールド

外貨普通預金口座を中心にさまざまな外貨建て金融商品間を外貨のまま自由に移動することのできる「外貨ワールド」という考え方のもと、お客さまがすべての外貨取引を一元的に管理・運用できるサービスを提供しています。

⇒ 外貨預金

原則24時間365日、外国為替市場に連動して更新される為替レートでお取り引きいただける、インターネットの特性を生かした商品です。各通貨とも為替コストを抑え、できるだけマーケットに近い為替レートを実現しています。円を経由せずに米ドルと米ドル以外の外貨を直接取引する外貨間取引、指値による外貨預金取引、外貨定期預金の為替予約など多様なお取り引きが可能です。

8通貨:米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル

外貨預金優遇制度

毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストおよび指値手数料を優遇する制度です。

⇒ MONEYKitグローバル(米ドル決済型キャッシュカード・サービス)

専用の「MONEYKitグローバル・キャッシュカード」を使って、世界210カ国以上、100万台以上に及ぶ提携ATM から、現地通貨の現金引き出しや加盟店でのデビット決済が可能です。

⇒ 2通貨決済機能付クレジットカード

“円は円預金で”“ドルはドル預金で”自動決済するクレジットカードです。米ドルの利用代金はそのまま米ドルで決済されるため、両替に伴う為替コストを抑えることが可能です。また、環境にやさしい植物原料プラスチックを使用しています。

⇒ 外国為替証拠金取引

外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り引きが可能です。普通預金の外貨を外貨のまま、リアルタイムに証拠金へ振り替えることができます。通常の差金決済に加え、デリバリー(現物受渡決済)もご利用いただけます。

12通貨ペア:(対円)米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル

(対米ドル)ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル

「貯める・殖やす」ための支援ツール

➔ 人生通帳

お客さまがお持ちの口座情報やポイント情報を5つの機能で連携的に管理することができます。各機能の情報はカレンダー形式で管理ができ、お客さまの家族構成や収入、資産情報などをもとにしたライフプラン分析もご利用いただけます。

● お金マップ

お客さまの資産を収益性とリスクの観点でビジュアルに分析

● カレンダー

お金の情報をカレンダー形式で管理

● 口座情報一覧

110を超える金融機関などの残高や利用状況情報を一覧で表示

● ポイントマネージャー

20を超えるポイントサービスの管理と交換シミュレーションが可能

● ライフプランシミュレーター

家族構成や収入・支出などの生活情報、金融資産の情報などから将来設計をアドバイス

➔ ほしもの貯金箱

達成したい目標に向けてお金を分配しながら貯金できる「MONEYkit-PostPet」のオリジナルツールです。自分の目的に合わせて、「目的別貯金箱」を5つまで作成することができます。PostPet キャラクターを貯金箱の「見張り番」として設定すると、応援メールが届くユニークな機能もあります。

➔ 外国為替チャート

対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示します。複数の指標を組み合わせたテクニカル分析もご利用いただけます。

➔ マーケットニュース&レポート

外国為替や株式、債券などに関する最新のマーケット情報をリアルタイムにお届けします。

➔ RiskGrade(リスクグレード)

RiskGrade は、世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したリスク指標で、異なる金融資産のリスクを同一の尺度で比較できるツールです。



カレンダー



ライフプランシミュレーター



ほしもの貯金箱



外国為替チャート

賢く 借りる

➤ 住宅ローン

お申し込みからご契約までご来店が必要がなく、お借り入れ後も金利タイプの変更や繰り上げ返済がいつでも何度でもインターネットでお手続き可能です。固定金利の適用期間中でも変動金利やほかの固定金利に金利タイプを変更できる機能に加え、変動金利に固定金利を組み合わせる部分固定金利特約もご利用いただけます。また、団体信用生命保険に3大疾病(悪性新生物[がん]・急性心筋梗塞・脳卒中)を保障する特約を付保することも可能です。

金利タイプ: 変動金利/固定金利(2・3・5・7・10・15・20年、20年超(全期間))

融資金額: 500万円以上1億円以下(10万円単位)

融資期間: 1年以上35年以下(1カ月きざみ)

住宅ローン金利プラン

所定の適用条件を満たされたお客さまを対象に、当社住宅ローン基準金利から一定の金利を引き下げる制度です。



住宅ローンプラザ 2010年6月 JR東京駅前にオープン

ご来店のない住宅ローンは、利便性の高さから多くのお客さまにご支持いただいておりますが、「直接会って相談したい」「じっくり説明してほしい」といったご要望にもお応えするため、2010年6月、JR東京駅前(八重洲中央口)徒歩1分の場所に「住宅ローンプラザ」をオープンしました。住宅ローンプラザでは、年末年始を除く毎日、当社ローンアドバイザーが直接、ご予約いただいたお客さまのご相談などに応じています。



営業日: 12月31日、および1月1～3日を除く毎日

営業時間: 平日 9:00～20:00 土・日・祝日 9:00～17:30

取り扱い業務: 住宅ローンに関するご相談・仮審査申し込みの受け付けなど
円普通預金口座開設申し込みの受け付け

➤ 目的別ローン、カードローン

「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンと、さまざまな資金ニーズにお応えするカードローンを取り扱っています。

便利に 使う

➤ 提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどには、以下の提携ATMをご利用いただけます。

- 三井住友銀行ATM
- @BANK(九州地区の@BANKを除く)
- 三菱東京UFJ銀行ATM
- ゆうちょ銀行ATM
- セブン銀行ATM
- ローソンATM(「ローソンATMマーク」のあるローソンATM)
- イーネットATM(「イーネットマーク」のあるファミリーマートなどのATM)

➤ クレジットカード

オンラインペーパーレスでお申し込みいただける3種類のクレジットカードを取り扱っています。

- 2通貨決済機能付クレジットカード(株式会社ソニーファイナンスインターナショナル発行)
- MONEYKit《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カード(株式会社クレディセゾン発行)
- MONEYKit《セゾン》JCBカード(株式会社クレディセゾン発行)

※MONEYKit《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カードとMONEYKit《セゾン》JCBカードは当社提携カードです。

➤ カスタマーセンター

カスタマーセンターでは、土・日・祝日も、専門知識を持ったコミュニケーターが、商品・サービスに関するお客さまのご質問に電話やメールでお答えしています。

➤ テレホンバンキング

お電話からのお取り引きが可能な「テレホンバンキング(自動音声案内)」では、原則24時間365日、以下のサービスをご利用いただけます。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 円定期預金のお申し込み(期間3年まで)



2通貨決済機能付クレジットカード



MONEYKit《セゾン》カード

※ MONEYKit《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カードとMONEYKit《セゾン》JCBカードを総称して「MONEYKit《セゾン》カード」といいます。

2009年度のトピックス

➔ 2009年7月 本社移転

業容の拡大に伴う人員の増加や将来のビジネス拡大に対応するため、本社を東京都港区赤坂から千代田区神田錦町へ移転しました。

➔ 2009年7月 カスタマーセンターの受け付け時間を延長

「各種パスワード」および「口座開設・登録情報変更・お振り込みなどの各種お手続き」といったお問い合わせに関するカスタマーセンターの平日の受け付け時間を、従来の20時までから23時までへ延長しました。

➔ 2009年8月 信用取引の取り扱いを開始

当社の100%子会社であるソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにおいて、信用取引(制度信用取引)の取り扱いを開始しました。

➔ 2009年10月 シンジケート・ローン業務へ参入

1兆円を超える資産ポートフォリオの多様化を目的として、シンジケート・ローンへの参加などの形態により、法人融資を開始しました。

➔ 2009年11月 積み立て定期預金 最低預け入れ金額引き下げ

積み立て定期預金の最低預け入れ金額を5,000円から1,000円に引き下げました。

➔ 2009年12月 円定期預金 最低預け入れ金額引き下げ

より手軽に円定期預金をご利用いただけるよう、最低預け入れ金額を10万円から1万円に引き下げました。

➔ 2009年12月 株式会社エフアンドエムと銀行代理業務で提携

同社全国3カ所の拠点にて、銀行代理による当社住宅ローンの取り扱いが開始されました。

➔ 2010年1月 株式取引のモバイルサービス開始

ソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにおいて、携帯電話から株式などの現物取引と信用取引が可能になりました。

➔ 2010年2月 「株式投資情報」の提供開始

投資判断に必要な情報を使いやすく集約した「株式投資情報」の提供を、ソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにおいて開始しました。企業名や銘柄コードがわからなくても商品名などのキーワードで候補銘柄を検索できる機能や、お客さまの関心が高い株主優待を写真付で視覚的に表示する機能などを搭載しています。



株式投資情報

営業の状況

開業9年目となる2009年度は、これまで築き上げた基盤に基づく着実な成長に重点を置き、お客さま視点を買いた商品・サービスを追求するとともに、効率性と堅確性を高めたオペレーションの確立、および財務体質の強化に努めました。

商品・サービス面では、当社の100%子会社であるソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにおいて、2009年8月に信用取引(制度信用取引)を開始し、お客さまの資産運用手段の多様化に取り組みました。また、2010年1月に携帯電話からの株式取引サービスを、2月に投資判断に必要な情報を集約した株式投資情報の提供を開始することにより、利便性の向上を図りました。住宅ローンでは、2009年12月に株式会社エフアンドエムと銀行代理業務で提携したほか、住宅メーカーなどとの提携ローンを拡充し、販売チャネルを増強しました。

内部管理面では、2009年5月にオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、当該リスクの管理態勢強化に取り組みました。

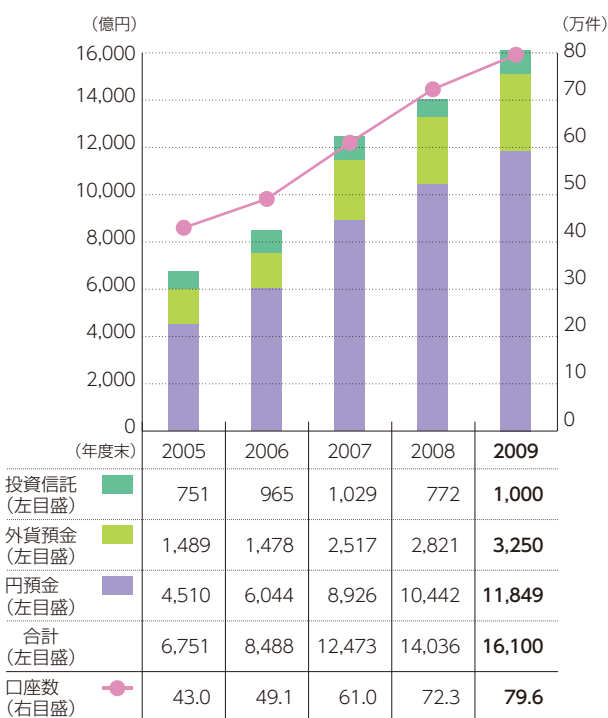
財務体質強化の観点からは、2009年10月に、1兆円を超える資産ポートフォリオの多様化を目的に、シンジケート・ローンへの参加などの形態により法人融資に参入しました。主に国債や社債などの有価証券と、住宅ローンを中心とした個人向け貸出で構成される従来のポートフォリオに、ホールセール・マーケット向けの法人貸出を加えることで、運用手段の拡充と収益基盤の強化を図ります。

このほか、お客さまにより安心してご利用いただけるよう、スパイウェア、トロイの木馬への対応策として、RSAセキュリティ株式会社のサービスを導入するなど、一段のセキュリティ強化にも努めました。なお、システムおよびその開発・運営体制については、安定したシステム運用を確保するために継続的な改善を行っています。

以上の取り組みの結果、2010年3月末の預かり資産(預金および投資信託)残高は、前年度末比で2,064億円増加し1兆6,100億円となりました。預金残高は、1,836億円増加の1兆5,100億円となりました。このうち、円普通預金は17億円減少し2,787億円、円定期預金は冬のボーナスシーズンに設定した特別金利効果により1,424億円増加し9,062億円となりました。外貨預金は、429億円増加し3,250億円となりました。投資信託は、世界的な株価上昇に伴い基準価額が改善したこともあり、227億円増加し1,000億円となりました。口座数は、7.2万件増加し79.6万件となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローンが順調に積み上がったことに加え、2009年10月に開始したシンジケート・ローン業務を中心とする法人融資の残高が233億円となったことから、1,095億円増加し5,866億円となりました。

預かり資産残高および口座数



業績の概要

● 単体決算の状況

➔ 損益状況

2009年度の業務粗利益は、預金金利の低下による支払い預金利息の減少、および住宅ローン残高の増加による貸出金利息の増加などにより資金運用収支が改善したことから、前年度比40億円増加し149億円となりました。

営業経費は、業容拡大への対応とビジネスの成長スピードを加速するための投資により、13億円増加し116億円となりました。

以上の結果、経常利益は25億円増加し29億円となりました。当期純利益は、前年度の7億円の純損失に対し、16億円の純利益となりました。

➔ 資産・負債・純資産の状況

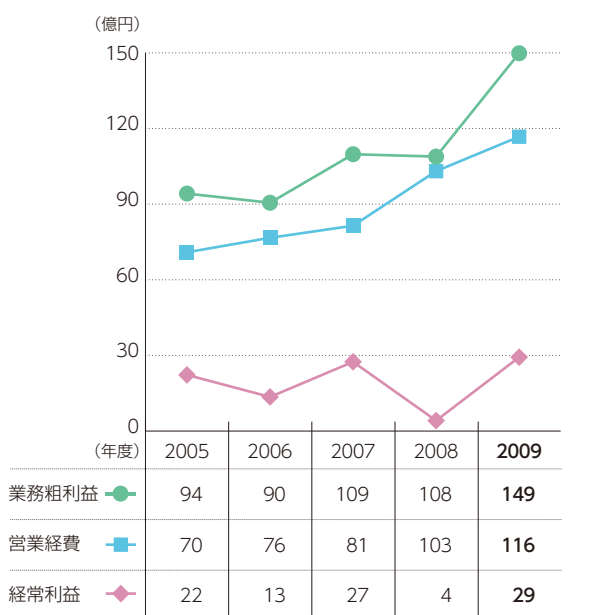
2010年3月末の総資産は、前年度末比2,002億円増加し1兆6,121億円となりました。

当社の主な運用資産である貸出金の残高は、前述の通り、1,095億円増加の5,866億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、867億円増加し5,551億円となりました。また、2009年10月に開始した法人融資の残高は233億円となりました。

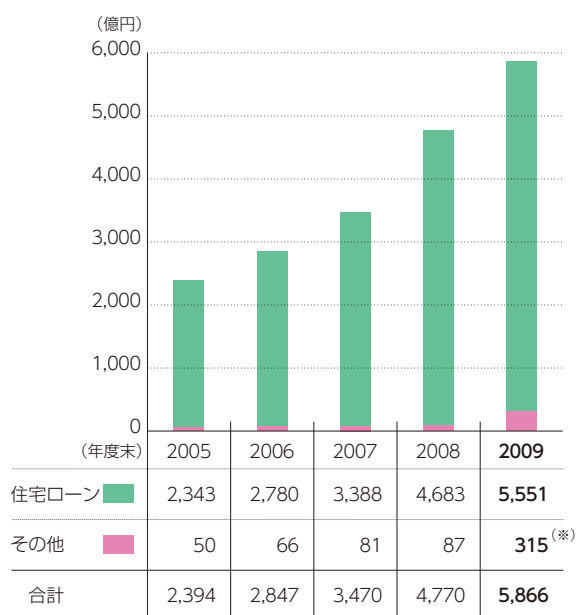
有価証券の残高は、569億円増加し8,801億円となりました。内訳は、国債が248億円減少の2,635億円、地方債が17億円増加の70億円、社債が230億円増加の3,263億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は570億円増加の2,801億円となりました。株式に計上している30億円は、ソニーバンク証券への出資金です。

税効果会計による繰延税金資産は、13億円となりました。

業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



(※) うち法人向け 233 億円

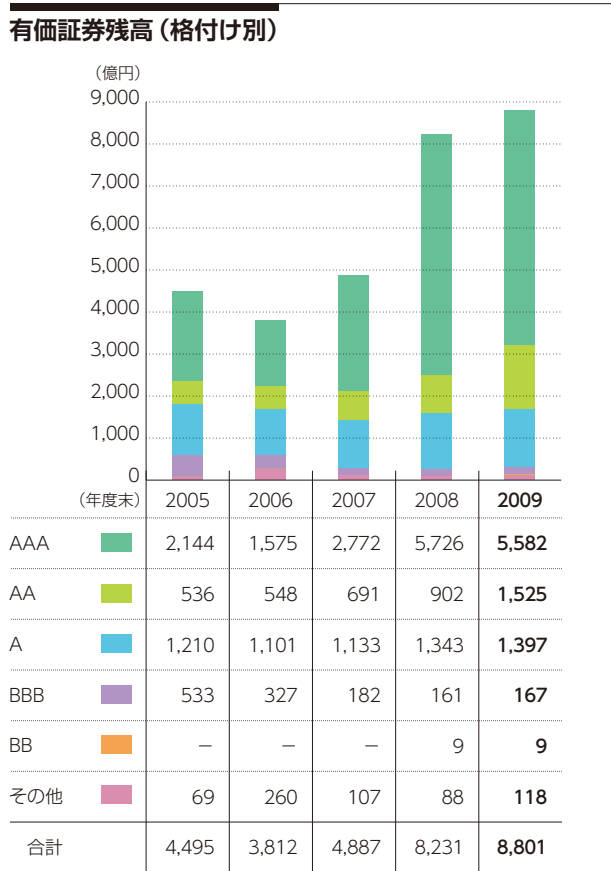
負債の部の合計は、1,875億円増加し1兆5,531億円となりました。このうち預金の残高は、前述の通り、1,836億円増加の1兆5,100億円となりました。

純資産の部の合計は、127億円増加の589億円となりました。これは、当期純利益16億円を計上したことに加え、評価・換算差額等合計が金融市場の回復に伴い110億円改善したことによるものです。

➡ 連結決算の状況

2009年度の連結経常利益は、前年度の0.7億円の経常損失に対し、24億円の経常利益となりました。連結当期純利益は、前年度の11億円の純損失から、11億円の純利益となりました。

2010年3月末の総資産は1兆6,115億円、負債の部の合計は1兆5,538億円、純資産の部の合計は576億円となりました。



財務データ

連結財務データ

連結財務諸表	28
連結主要経営指標	39
連結リスク管理債権	39
事業の種類別セグメント情報	39

単体財務データ

財務諸表	40
主要経営指標	48
損益の状況	48
営業の状況(預金)	52
営業の状況(貸出金)	53
営業の状況(有価証券)	56
時価情報	58
資産査定状況	62
財務諸表に係る確認書謄本	63

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	64
定量的な開示事項〔連結〕	69
定量的な開示事項〔単体〕	74

連結財務諸表

銀行法第20条第1項及び第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けております。

➡ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度末
◎資産の部		
現金預け金	12,164	51,501
コールローン及び買入手形	49,909	55,079
買入金銭債権	16,163	3,292
金銭の信託	1,220	11,970
有価証券	820,174	877,133
貸出金	477,072	586,870
外国為替	6,355	5,100
その他資産	16,129	15,964
有形固定資産	521	649
建物	58	102
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	460	545
無形固定資産	2,668	3,385
ソフトウェア	2,665	3,382
その他の無形固定資産	3	3
繰延税金資産	9,106	1,364
貸倒引当金	△456	△807
資産の部合計	1,411,029	1,611,506

	2008年度末	2009年度末
◎負債の部		
預金	1,325,320	1,509,488
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	8	20
その他負債	27,699	31,527
賞与引当金	291	459
退職給付引当金	213	299
役員退職慰労引当金	61	70
特別法上の引当金	1	2
負債の部合計	1,365,596	1,553,867
◎純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	4,754	5,882
株主資本合計	56,754	57,882
その他有価証券評価差額金	△9,688	900
繰延ヘッジ損益	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計	△11,322	△243
純資産の部合計	45,432	57,638
負債及び純資産の部合計	1,411,029	1,611,506

➤ 連結損益計算書

(単位 百万円)

	2008年度	2009年度
◎経常収益	33,378	30,520
資金運用収益	22,045	23,393
貸出金利息	9,293	11,962
有価証券利息配当金	10,452	10,930
コールローン利息及び買入手形利息	2,021	86
預け金利息	8	53
その他の受入利息	268	360
役務取引等収益	2,180	1,979
その他業務収益	9,035	5,122
その他経常収益	118	26
◎経常費用	33,449	28,091
資金調達費用	15,394	10,364
預金利息	14,501	8,535
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	31
借入金利息	38	50
その他の支払利息	796	1,747
役務取引等費用	1,902	2,153
その他業務費用	5,107	2,986
営業経費	10,768	12,179
その他経常費用	275	407
貸倒引当金繰入額	223	388
その他の経常費用	52	18
経常利益又は経常損失(△)	△70	2,429
特別損失	—	86
固定資産処分損	—	86
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△70	2,342
法人税、住民税及び事業税	4	663
法人税等調整額	1,121	552
法人税等合計	1,125	1,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127

➤ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	31,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
当期変動額合計	6,000	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	15,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
当期変動額合計	6,000	—
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
前期末残高	5,951	4,754
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127
当期変動額合計	△1,196	1,127
当期末残高	4,754	5,882
株主資本合計		
前期末残高	45,951	56,754
当期変動額		
新株の発行	12,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127
当期変動額合計	10,803	1,127
当期末残高	56,754	57,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,055	△9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	10,589
当期変動額合計	△633	10,589
当期末残高	△9,688	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,529	△1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	489
当期変動額合計	△104	489
当期末残高	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,584	△11,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	△737	11,079
当期末残高	△11,322	△243
純資産合計		
前期末残高	35,366	45,432
当期変動額		
新株の発行	12,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,196	1,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	10,065	12,206
当期末残高	45,432	57,638

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
◎営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△70	2,342
減価償却費	886	1,038
貸倒引当金の増減(△)	203	350
資金運用収益	△22,045	△23,393
資金調達費用	15,394	10,364
有価証券関係損益(△)	3,211	511
金銭の信託の運用損益(△)	—	△6
為替差損益(△)	6,034	1,525
固定資産処分損益(△)	—	86
貸出金の純増(△)減	△130,007	△109,797
預金の純増減(△)	182,175	183,950
コールローン等の純増(△)減	302,659	△5,170
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,671	1,254
外国為替(負債)の純増減(△)	8	11
資金運用による収入	22,021	23,923
資金調達による支出	△14,524	△11,135
その他	2,390	7,318
小計	363,668	83,177
法人税等の支払額	△4	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,663	83,172
◎投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△728,522	△293,943
有価証券の売却による収入	79,227	45,359
有価証券の償還による収入	277,318	217,056
金銭の信託の増加による支出	—	△10,750
金銭の信託の減少による収入	499	—
有形固定資産の取得による支出	△190	△470
無形固定資産の取得による支出	△1,748	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,416	△43,834
◎財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	2,000	—
株式の発行による収入	12,000	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	△0
◎現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
◎現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,246	39,337
◎現金及び現金同等物の期首残高	7,917	12,164
◎現金及び現金同等物の期末残高	12,164	51,501

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社.....	1社	ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社.....	該当する事項はありません。	
2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は右のとおりであります。.....	3月末日	1社
-------------------------------	------	----

1. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建資産及び負債の換算基準
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

追加情報

1. (金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

2. (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告25号）の公表を受けて、前第3四半期連結会計期間末から市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、市場価格に基づく価額による評価を行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は295百万円、延滞債権額は1,007百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は621百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,924百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,479百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券69,256百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,325百万円、保証金は426百万円、信用取引差入保証金は10百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,988百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが14,988百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,406百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
- 1株当たりの純資産額.....92,965円81銭
- 重要な後発事象
 - 子会社の株主割当増資の引受

当社は平成22年5月25日の取締役会において、当社の100%子会社であるソニーバンク証券株式会社の株主割当増資の引受を決議し、平成22年6月1日に払込を完了いたしました。その内容は次のとおりであります。

 - (ア) 引受総額.....2,000,000,000円
 - (イ) 増資の目的.....自己資本の充実

(連結損益計算書関係)

- 1株当たり当期純利益金額.....1,818円46銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式	620	—	—	620	
普通株式	620	—	—	620	
種類株式	—	—	—	—	
合計	620	—	—	620	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

現金預け金勘定	51,501
現金及び現金同等物	51,501

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達で大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュフローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しています。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しています。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っています。

これらの与信管理は、総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として一カ月に一回開催されるALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュアットリスク(VaR)や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、総合リスク管理部においてバリュアットリスク(VaR)を用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

③流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	15,699	16,278	579
その他有価証券	861,434	861,434	—
(2)貸出金			
個人	563,554	623,078	59,524
法人	23,316	23,683	366
貸倒引当金 ^(*)	△807	—	—
	586,063	646,761	60,698
資産計	1,463,197	1,524,475	61,277
(1)預金	1,509,488	1,508,718	△770
負債計	1,509,488	1,508,718	△770
デリバティブ取引 ^(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,740	4,740	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,525)	(7,525)	—
デリバティブ取引計	(2,784)	(2,784)	—

(*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*)2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	205,890	353,137	138,226	24,882	34,270	105,476
満期保有目的の債券	—	7,000	—	2,000	6,000	776
その他有価証券のうち満期があるもの	205,890	346,137	138,226	22,882	28,270	104,700
貸出金	8,500	7,814	14,559	8,920	13,151	533,924
個人	7,799	1,008	2,620	5,049	13,151	533,924
法人	700	6,806	11,938	3,870	—	—
合計	214,390	360,951	152,785	33,802	47,422	639,400

3. 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,440,195	43,860	5,336	6,810	13,284	—
合計	1,440,195	43,860	5,336	6,810	13,284	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,925	14,472	547
	社債	1,774	1,806	32
	小計	15,699	16,278	579
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,699	16,278	579

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	442,004	438,352	3,651
	国債	167,410	166,255	1,154
	地方債	5,364	5,302	62
	社債	269,229	266,795	2,434
	その他	159,152	155,279	3,873
	小計	601,157	593,631	7,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	139,241	142,557	△3,316
	国債	82,181	85,342	△3,161
	地方債	1,685	1,688	△2
	社債	55,374	55,526	△152
	その他	124,328	126,888	△2,560
	小計	263,569	269,446	△5,876
合計		864,727	863,078	1,648

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	39,819	115	△278
国債	30,770	9	△277
地方債	1,073	3	—
社債	7,976	102	△0
その他	5,361	282	△69
合計	45,181	398	△348

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	11,970	11,970	—	—	—

(注): 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
(1) 経常収益			25,979	33,378	30,520
(2) 経常利益又は経常損失(△)			2,401	△70	2,429
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)			4,146	△1,196	1,127
(4) 純資産額			35,366	45,432	57,638
(5) 総資産額			1,210,555	1,411,029	1,611,506
(6) 連結自己資本比率			9.11%	13.25%	11.87%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度末
破綻先債権	64	295
延滞債権	674	1,007
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	225	621
合計	964	1,924

事業の種類別セグメント情報

2009年度

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度末
◎資産の部		
現金預け金	11,705	51,184
預け金	11,705	51,184
コールローン	49,909	55,079
買入金銭債権	16,163	3,292
金銭の信託	-	10,750
有価証券	823,174	880,133
国債	288,348	263,516
地方債	5,305	7,050
社債	303,353	326,378
株式	3,000	3,000
その他の証券	223,168	280,188
貸出金	477,072	586,654
証書貸付	468,975	578,454
当座貸越	8,096	8,199
外国為替	6,355	5,100
外国他店預け	6,355	5,100
その他資産	16,095	15,818
未決済為替貸	51	38
前払費用	35	60
未収収益	3,140	3,336
先物取引差入証拠金	2,831	1,325
金融派生商品	8,099	9,104
未収金	933	1,244
その他の資産	1,004	710
有形固定資産	504	637
建物	53	99
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	449	536
無形固定資産	2,324	2,977
ソフトウェア	2,321	2,974
その他の無形固定資産	3	2
繰延税金資産	9,106	1,364
貸倒引当金	△456	△807
資産の部合計	1,411,956	1,612,186

	2008年度末	2009年度末
◎負債の部		
預金	1,326,360	1,510,051
普通預金	280,297	278,492
定期預金	763,161	905,362
その他の預金	282,901	326,197
コールマネー	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	8	20
売渡外国為替	-	1
未払外国為替	8	18
その他負債	26,773	30,329
未決済為替借	-	3
未払法人税等	84	727
未払費用	6,788	5,429
前受収益	1	1
先物取引受入証拠金	7,328	11,411
金融派生商品	9,392	11,788
リース債務	1	1
その他の負債	3,176	965
賞与引当金	274	424
退職給付引当金	213	299
役員退職慰労引当金	61	70
負債の部合計	1,365,692	1,553,196
◎純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	5,586	7,232
その他利益剰余金	5,586	7,232
繰越利益剰余金	5,586	7,232
株主資本合計	57,586	59,232
その他有価証券評価差額金	△9,688	900
繰延ヘッジ損益	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計	△11,322	△243
純資産の部合計	46,264	58,989
負債及び純資産の部合計	1,411,956	1,612,186

損益計算書

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
◎経常収益	33,361	30,500
資金運用収益	22,044	23,389
貸出金利息	9,293	11,960
有価証券利息配当金	10,452	10,930
コールローン利息	2,021	86
預け金利息	7	53
金利スワップ受入利息	10	2
その他の受入利息	258	356
役務取引等収益	2,171	1,945
受入為替手数料	197	188
その他の役務収益	1,973	1,756
その他業務収益	9,035	5,122
外国為替売買益	7,938	4,723
国債等債券売却益	250	398
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	846	-
その他経常収益	111	43
金銭の信託運用益	-	3
その他の経常収益	111	40
◎経常費用	32,947	27,570
資金調達費用	15,397	10,362
預金利息	14,503	8,535
コールマネー利息	58	31
借入金利息	38	50
金利スワップ支払利息	796	1,745
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	1,857	2,133
支払為替手数料	76	75
その他の役務費用	1,780	2,058
その他業務費用	5,107	2,986
国債等債券売却損	2,634	2,569
国債等債券償却	2,473	-
金融派生商品費用	-	416
営業経費	10,309	11,675
その他経常費用	274	411
貸倒引当金繰入額	223	388
貸出金償却	0	-
その他の経常費用	51	23
経常利益	414	2,930
特別損失	-	69
固定資産処分損	-	69
税引前当期純利益	414	2,861
法人税、住民税及び事業税	3	662
法人税等調整額	1,121	552
法人税等合計	1,124	1,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	31,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
当期変動額合計	6,000	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
当期変動額合計	6,000	—
当期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
前期末残高	15,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
当期変動額合計	6,000	—
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,296	5,586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646
当期変動額合計	△710	1,646
当期末残高	5,586	7,232
利益剰余金合計		
前期末残高	6,296	5,586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646
当期変動額合計	△710	1,646
当期末残高	5,586	7,232
株主資本合計		
前期末残高	46,296	57,586
当期変動額		
新株の発行	12,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646
当期変動額合計	11,289	1,646
当期末残高	57,586	59,232

(次のページへ続く)

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,055	△9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	10,589
当期変動額合計	△633	10,589
当期末残高	△9,688	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,529	△1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	489
当期変動額合計	△104	489
当期末残高	△1,633	△1,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,584	△11,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	△737	11,079
当期末残高	△11,322	△243
純資産合計		
前期末残高	35,712	46,264
当期変動額		
新株の発行	12,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	11,079
当期変動額合計	10,551	12,725
当期末残高	46,264	58,989

➤ 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

1. (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告25号)の公表を受けて、前第3四半期会計期間末から市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期会計期間末において市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、市場価格に基づく価額による評価を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....3,000百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は295百万円、延滞債権額は1,007百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は621百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,924百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,479百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券69,256百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,325百万円、保証金は423百万円であります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,988百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが15,988百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額.....1,378百万円
8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額.....95,144円54銭
10. 関係会社に対する金銭債権総額.....34百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額.....679百万円
12. 重要な後発事象

子会社の株主割当増資の引受	
当社は平成22年5月25日の取締役会において、当社の100%子会社であるソニーバンク証券株式会社の株主割当増資の引受を決議し、平成22年6月1日に払込を完了いたしました。その内容は次のとおりであります。	
(ア)引受総額.....	2,000,000,000円
(イ)増資の目的.....	自己資本の充実

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額	73百万円
その他の取引に係る収益総額.....	22百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額.....	520百万円
2. 1株当たり当期純利益金額.....2,655円61銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,925	14,472	547
	社債	1,774	1,806	32
	小計	15,699	16,278	579
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,699	16,278	579

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,000

(注): これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	442,004	438,352	3,651
	国債	167,410	166,255	1,154
	地方債	5,364	5,302	62
	社債	269,229	266,795	2,434
	その他	159,152	155,279	3,873
	小計	601,157	593,631	7,525
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	139,241	142,557	△3,316
	国債	82,181	85,342	△3,161
	地方債	1,685	1,688	△2
	社債	55,374	55,526	△152
	その他	124,328	126,888	△2,560
	小計	263,569	269,446	△5,876
合計		864,727	863,078	1,648

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	39,819	115	△278
国債	30,770	9	△277
地方債	1,073	3	—
社債	7,976	102	△0
その他	5,361	282	△69
合計	45,181	398	△348

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,750	10,750	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	882
貸倒引当金	292
賞与引当金	172
繰延ヘッジ損失	1,036
その他	451
繰延税金資産小計	2,835
評価性引当額	△1,016
繰延税金資産合計	1,819
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	203
繰延ヘッジ利益	250
繰延税金負債合計	454
繰延税金資産の純額	1,364

(関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ソニーバンク 証券(株)	東京都 千代田区	1,500	金融商品 取引業	直接 100	金融商品の 仲介、事務所 の賃貸等	事務所家賃 の受取 ^(注)	13	その他 の負債	1

(注): 取引条件については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等
該当事項はありません。4. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

主要経営指標

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
(1) 経常収益	17,225	19,470	25,988	33,361	30,500
(2) 経常利益	2,228	1,354	2,746	414	2,930
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	3,258	1,023	4,492	△710	1,646
(4) 資本金	25,000	25,000	25,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	500,000株	500,000株	500,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	34,715	36,878	35,712	46,264	58,989
(6) 総資産額	754,768	806,848	1,211,000	1,411,956	1,612,186
(7) 預金残高	599,952	752,366	1,144,398	1,326,360	1,510,051
(8) 貸出金残高	239,467	284,712	347,065	477,072	586,654
(9) 有価証券残高	449,549	381,234	488,777	823,174	880,133
(10) 単体自己資本比率	9.24%	11.49%	9.15%	13.37%	12.09%
(11) 配当性向	—	—	—	—	—
(12) 従業員数	120人	152人	165人	205人	241人

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,724	△77	6,647	9,429	3,608	13,038
			(386)			(396)
資金運用収益	15,093	7,337	22,044	17,118	6,667	23,389
			(386)			(396)
資金調達費用	8,368	7,415	15,397	7,688	3,059	10,351
役務取引等収支	△778	1,091	313	△1,200	1,012	△188
役務取引等収益	1,074	1,096	2,171	928	1,017	1,945
役務取引等費用	1,853	4	1,857	2,128	4	2,133
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△2,762	6,690	3,927	△2,010	4,146	2,136
その他業務収益	939	8,095	9,035	115	5,006	5,122
その他業務費用	3,702	1,405	5,107	2,125	860	2,986
業務粗利益	3,183	7,704	10,887	6,218	8,766	14,985
業務粗利益率	0.28%	2.70%	0.80%	0.51%	2.54%	1.02%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2008年度該当なし、2009年度11百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(-)	(-)		(-)	(-)	
資金運用勘定	1,132,451	15,093	1.33%	1,199,962	17,118	1.42%
うち 貸出金	399,537	9,282	2.32%	532,454	11,945	2.24%
有価証券	530,951	4,599	0.86%	584,129	5,068	0.86%
コールローン	198,696	1,192	0.59%	25,284	48	0.19%
預け金	3,264	7	0.23%	58,093	53	0.09%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
	(56,218)	(386)		(78,474)	(396)	
資金調達勘定	1,096,313	8,368	0.76%	1,167,561	7,688	0.65%
うち 預金	1,025,596	7,088	0.69%	1,067,370	5,476	0.51%
コールマネー	12,989	58	0.45%	21,487	31	0.14%
借入金	1,506	38	2.52%	2,000	50	2.52%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2008年度7,327百万円、2009年度1,785百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2008年度該当なし、2009年度1,773百万円)及び利息(2008年度該当なし、2009年度11百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(56,218)	(386)		(78,474)	(396)	
資金運用勘定	284,735	7,337	2.57%	344,696	6,667	1.93%
うち 貸出金	476	10	2.29%	616	14	2.31%
有価証券	195,541	5,852	2.99%	235,908	5,861	2.48%
コールローン	21,295	828	3.89%	9,782	37	0.38%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	5,947	230	3.87%	14,177	356	2.51%
	(-)	(-)		(-)	(-)	
資金調達勘定	260,770	7,415	2.84%	308,570	3,059	0.99%
うち 預金	260,764	7,415	2.84%	308,555	3,059	0.99%
コールマネー	-	-	-%	-	-	-%
借入金	-	-	-%	-	-	-%

(注) : ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,360,968	22,044	1.61%	1,466,184	23,389	1.59%
うち 貸出金	400,014	9,293	2.32%	533,070	11,960	2.24%
有価証券	726,493	10,452	1.43%	820,038	10,930	1.33%
コールローン	219,992	2,021	0.91%	35,067	86	0.24%
預け金	3,264	7	0.23%	58,093	53	0.09%
買入金銭債権	5,947	230	3.87%	14,177	356	2.51%
資金調達勘定	1,300,864	15,397	1.18%	1,397,657	10,351	0.74%
うち 預金	1,286,361	14,503	1.12%	1,375,926	8,535	0.62%
コールマネー	12,989	58	0.45%	21,487	31	0.14%
借入金	1,506	38	2.52%	2,000	50	2.52%

(注) : 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2008年度7,327百万円、2009年度1,785百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2008年度該当なし、2009年度1,773百万円)及び利息(2008年度該当なし、2009年度11百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2008年度			2009年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.33%	2.57%	1.61%	1.42%	1.93%	1.59%
資金調達利回り	0.76%	2.84%	1.18%	0.65%	0.99%	0.74%
資金利鞘	0.56%	△0.26%	0.43%	0.76%	0.94%	0.85%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,846	△604	4,241	899	1,125	2,025
うち 貸出金	1,896	349	2,245	3,088	△425	2,663
有価証券	2,287	△32	2,255	460	8	468
コールローン	23	△162	△138	△1,040	△103	△1,143
預け金	△0	0	△0	131	△85	45
買入金銭債権	△36	-	△36	-	-	-
支払利息	2,262	1,117	3,380	543	△1,223	△679
うち 預金	1,774	1,022	2,797	288	△1,900	△1,612
コールマネー	△59	△15	△74	38	△65	△27
借入金	38	-	38	12	-	12

国際業務部門

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,363	△2,361	1,001	1,545	△2,215	△670
うち 貸出金	2	0	2	3	0	3
有価証券	1,552	△675	876	1,208	△1,199	8
コールローン	△295	△191	△487	△448	△342	△791
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	230	230	319	△193	126
支払利息	3,509	△3,186	322	1,359	△5,715	△4,356
うち 預金	3,507	△3,181	326	1,359	△5,715	△4,356
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

合計

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,073	△2,182	4,891	1,704	△359	1,344
うち 貸出金	1,898	349	2,248	3,091	△424	2,666
有価証券	5,408	△2,277	3,131	1,345	△868	477
コールローン	△32	△593	△626	△1,698	△235	△1,934
預け金	△0	0	△0	131	△85	45
買入金銭債権	452	△259	193	319	△193	126
支払利息	4,923	△1,573	3,350	1,145	△6,191	△5,046
うち 預金	4,885	△1,761	3,123	1,009	△6,978	△5,968
コールマネー	△59	△15	△74	38	△65	△27
借入金	38	-	38	12	-	12

(注): 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
給料・手当	1,742	2,134
退職給付費用	63	80
福利厚生費	197	245
減価償却費	809	929
土地建物機械賃借料	620	1,144
保守管理料	1,771	1,872
営繕費	8	50
消耗品費	139	163
給水光熱費	31	28
旅費	3	2
通信費	626	665
広告宣伝費	807	755
諸会費・寄付金・交際費	14	18
業務委託料	1,883	1,577
租税公課	516	519
預金保険料	587	831
その他	484	656
合計	10,309	11,675

➤ 利益率

	2008年度	2009年度
総資産経常利益率	0.03%	0.19%
純資産経常利益率	1.01%	5.56%
総資産当期純利益率	-%	0.11%
純資産当期純利益率	-%	3.12%

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	255,515	82,655	338,170	275,173	121,743	396,916
定期性預金	770,044	178,108	948,153	792,147	186,805	978,953
その他の預金	36	0	37	49	7	57
合計	1,025,596	260,764	1,286,361	1,067,370	308,555	1,375,926

期末残高

(単位:百万円)

	2008年度末			2009年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	280,297	99,097	379,395	278,492	132,431	410,923
定期性預金	763,161	183,781	946,942	905,362	193,756	1,099,119
その他の預金	22	—	22	9	—	9
合計	1,043,481	282,879	1,326,360	1,183,864	326,187	1,510,051

(注): 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2008年度末1,045百万円、2009年度末756百万円)が含まれております。

➤ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2008年度末			2009年度末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	324,922	—	324,922	278,701	—	278,701
3カ月以上6カ月未満	272,477	—	272,477	280,529	—	280,529
6カ月以上1年未満	261,450	—	261,450	443,960	—	443,960
1年以上2年未満	27,061	—	27,061	23,846	—	23,846
2年以上3年未満	18,746	—	18,746	13,915	—	13,915
3年以上	18,912	—	18,912	25,447	—	25,447
合計	923,570	—	923,570	1,066,400	—	1,066,400

(注): 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	391,745	476	392,221	524,443	616	525,060
当座貸越	7,792	—	7,792	8,010	0	8,010
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	399,537	476	400,014	532,454	616	533,070

期末残高

(単位:百万円)

	2008年度末			2009年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	468,420	555	468,975	577,756	698	578,454
当座貸越	8,096	—	8,096	8,198	0	8,199
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	476,517	555	477,072	585,954	699	586,654

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2009年度末		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	39	8,244	8,283
1年超3年以下	507	7,306	7,814
3年超5年以下	1,798	12,760	14,559
5年超7年以下	2,576	6,343	8,920
7年超10年以下	6,575	6,575	13,151
10年超	292,296	241,627	533,924
合計	303,794	282,859	586,654

	2008年度末		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	25	8,151	8,176
1年超3年以下	439	402	842
3年超5年以下	1,273	1,164	2,437
5年超7年以下	2,100	2,121	4,221
7年超	233,727	227,666	461,394
合計	237,565	239,506	477,072

➤ 貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	371,485	436,805
その他	—	—
計	371,485	436,805
保証	19,586	13,975
信用	86,001	135,873
合計	477,072	586,654

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

➤ 貸出金の用途別残高

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度末
設備資金	468,310	556,376
運転資金	8,762	30,277
合計	477,072	586,654

(注): 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2008年度末		2009年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	477,072	100.00%	563,337	96.03%
法人	—	—	23,316	3.97%
製造業	—	—	8,423	1.43%
運輸業・郵便業	—	—	4,228	0.72%
卸売業・小売業	—	—	2,654	0.45%
金融業・保険業	—	—	2,500	0.43%
不動産業・物品賃貸業	—	—	4,808	0.82%
各種サービス業	—	—	701	0.12%
合計	477,072	100.00%	586,654	100.00%

➤ 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度末
総貸出金残高(A)	477,072	586,654
中小企業等貸出金残高(B)	477,072	563,337
(B)/(A)	100.00%	96.02%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2008年度			2009年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	45.66%	0.19%	35.96%	49.49%	0.21%	38.84%
期中平均	38.95%	0.18%	31.09%	49.88%	0.19%	38.74%

(注)：預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2008年度末	2009年度末
破綻先債権	64	295
延滞債権	674	1,007
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	225	621
合計	964	1,924

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
貸倒引当金の期末残高	456	807
貸倒引当金の期中増減額	203	350

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度
合計	0	—

営業の状況(有価証券)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2009年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	59,230	42,003	32,555	2,005	25,440	102,282	—	263,516
地方債	—	3,223	—	3,827	—	—	—	7,050
社債	107,901	179,309	33,118	4,206	1,066	774	—	326,378
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	42,796	132,324	75,329	16,692	7,511	—	8,826	283,481
うち 外国債券	39,503	132,324	75,329	16,692	7,511	—	—	271,361
その他	3,292	—	—	—	—	—	8,826	12,119
合計	209,927	356,861	141,004	26,731	34,018	103,057	11,826	883,426

2008年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	57,240	80,343	25,374	—	9,944	115,445	—	288,348
地方債	—	3,193	—	—	2,112	—	—	5,305
社債	40,219	178,610	80,760	2,865	—	896	—	303,353
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	65,887	107,281	52,959	3,239	2,115	—	7,848	239,331
うち 外国債券	49,723	107,281	52,959	3,239	2,115	—	—	215,319
その他	16,163	—	—	—	—	—	7,848	24,011
合計	163,348	369,428	159,093	6,105	14,171	116,342	10,848	839,338

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	292,393	—	292,393	263,976	—	263,976
地方債	649	—	649	6,166	—	6,166
短期社債	668	—	668	—	—	—
社債	222,947	—	222,947	301,682	—	301,682
株式	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000
その他の証券	11,294	201,489	212,783	9,304	250,086	259,391
うち 外国債券	—	195,541	195,541	—	235,908	235,908
その他	11,294	5,947	17,241	9,304	14,177	23,482
合計	530,951	201,489	732,441	584,129	250,086	834,216

期末残高

(単位:百万円)

	2008年度末			2009年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	288,348	—	288,348	263,516	—	263,516
地方債	5,305	—	5,305	7,050	—	7,050
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	303,353	—	303,353	326,378	—	326,378
株式	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000
その他の証券	7,848	231,483	239,331	8,826	274,654	283,481
うち 外国債券	—	215,319	215,319	—	271,361	271,361
その他	7,848	16,163	24,011	8,826	3,292	12,119
合計	607,854	231,483	839,338	608,772	274,654	883,426

預証率の期末値及び期中平均値

	2008年度			2009年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	58.25%	76.11%	62.06%	51.42%	83.19%	58.28%
期中平均	51.77%	74.98%	56.47%	54.72%	76.45%	59.59%

(注): 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2009年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,925	14,472	547
	社債	1,774	1,806	32
	小計	15,699	16,278	579
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,699	16,278	579

2008年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	19,916	20,396	479	479	—
社債	1,895	1,906	11	21	10
合計	21,812	22,303	490	501	10

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
 2. 2008年度末の「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
 3. 2008年度末は時価のあるもののみを記載しております。

▶ その他有価証券

2009年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	442,004	438,352	3,651
	国債	167,410	166,255	1,154
	地方債	5,364	5,302	62
	社債	269,229	266,795	2,434
	その他	159,152	155,279	3,873
	外国債券	156,262	152,993	3,269
	その他	2,890	2,286	604
	小計	601,157	593,631	7,525
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	139,241	142,557	△3,316
	国債	82,181	85,342	△3,161
	地方債	1,685	1,688	△2
	社債	55,374	55,526	△152
	その他	124,328	126,888	△2,560
	外国債券	115,099	116,550	△1,450
	その他	9,228	10,338	△1,109
	小計	263,569	269,446	△5,876
合計		864,727	863,078	1,648

2008年度末

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
債券	577,109	575,194	△1,915	2,419	4,334
国債	270,860	268,431	△2,428	1,187	3,615
地方債	5,318	5,305	△13	—	13
社債	300,930	301,457	526	1,232	705
その他	250,864	237,331	△13,532	561	14,094
外国債券	227,356	215,319	△12,036	560	12,597
その他	23,507	22,011	△1,495	1	1,496
合計	827,973	812,525	△15,447	2,981	18,428

- (注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
 2. 2008年度末の「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 2008年度末は時価のあるもののみを記載しております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
信託受益証券	—

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
信託受益証券	2,000

➡ 金銭の信託の時価情報

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,750	10,750	—	—	—

(注)：「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2008年度末
該当事項はありません。

➡ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	32,820	32,820	433	433
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△634	△634
合計		—	—	△200	△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	164,970	164,592	△2,301
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	160,791	140,398	△7,121
合計			—	—	△9,422

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	32,820	375	375
	受取変動・支払固定	137,044	△5,114	△5,114
合計		—	△4,738	△4,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2009年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	58,692	—	△62	△62
	買建	170,793	—	4,197	4,197
	外国為替証拠金				
	売建	32,680	—	503	503
	買建	13,818	—	346	346
	通貨オプション				
	売建	406	—	△10	△5
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	4,974	4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	45,651	32,300	1,897
合計			—	—	1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
 2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

2008年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,791	△11	△11
	為替予約			
	売建	115,880	△1,053	△1,053
	買建	268,513	4,716	4,716
	外国為替証拠金			
	売建	15,668	451	451
	買建	14,009	393	393
	通貨オプション			
	売建	404	△13	△5
	買建	—	—	—
合計		—	4,482	4,490

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

▶ クレジットデリバティブ取引

2009年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	932	932	△100	△100
	買建	9,564	6,138	66	66
合計		—	—	△33	△33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

2008年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	981	△223	△223
	買建	10,837	1,135	1,135
合計		—	912	912

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2008年度末	2009年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	641
危険債権	584	670
要管理債権	225	621
正常債権	485,603	593,165
合計	486,568	595,100

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2010年6月18日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第9期事業年度に係る財務諸表および連結財務諸表(以下、財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について



社長メッセージ
当社の概要
適切な業務運営のしくみ
主な商品・サービス
営業の概況
自己資本の充実の状況等について
企業情報

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、バーゼルⅡ第3の柱)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、バーゼルⅡ第1の柱)を指しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日 金融庁告示第79号)を適用しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算定する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社の数 1社 ソニーバンク証券株式会社(金融商品取引業)
- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。
- ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
控除項目の対象となる会社はありません。
- ホ. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
対象となる会社はありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
特段の制限はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されており、2010年3月末時点の自己資本調達手段は次表のとおりです。なお、普通株式の株主は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(持株比率100%)です。

自己資本調達手段		株数、金額	概要
基本的項目(Tier1)	普通株式	620千株	
補完的項目(Tier2)	期限付劣後借入金	2,000百万円	ステップアップ金利特約付、期間10年(期日一括返済、2018年6月29日満期)但し5年目以降の利息支払期日に期限前返済が可能

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した、2010年3月末時点の連結自己資本比率は11.87% (Tier1比率11.42%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率による管理、評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しています。これは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、当社の経営体力(自己資本)の範囲で資本の割り当てを行うものです。これにより、総合的な観点から自己資本の十分性の確保を図っております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて増資等による自己資本増強を図ってまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 個人と信リスク

「個人と信リスク」は、個人と信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は個人と信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、個人と信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人と信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、その他個人と信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としております。当該対象ローンは、個人と信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人と信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。正常先債権及び要注意先債権(要管理先債権を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしております。要管理先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしております。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしております。

(2) 市場と信リスク

「市場と信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場と信リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、市場と信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場と信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引(デリバティブ)、およびその他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場と信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング、報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取締役会に報告しています。

なお、保有する有価証券については、当社が定める自己査定基準や分類方法に従い分類し、問題債権の管理を行います。

(3) 法人与信リスク

「法人与信リスク」は、法人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は法人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、法人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

法人与信リスクは、シンジケートローン、貸付債権買取りおよびローンパーティシペーション、当社子会社およびその母店証券会社向け与信（貸出、支払承諾等）を管理の対象としております。当該対象与信は、法人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また法人与信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。正常先債権及び要管理先債権（要管理先債権を除く）に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしております。要管理先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしております。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出（ローン）、およびシンジケートローンを中心とした法人向け貸出であり、十分な分散が図られております。目的別ローン、カードローンは保証会社による保証を取得し保全を図っております。一方、住宅ローンでは不動産担保を取得し保全を確保のうえ、更に債権管理回収会社（サービサー）へ回収業務を委託するしくみにより、回収の実効性を高めております。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しております。

住宅ローンでは、不動産担保の代わりに一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちバーゼルⅡにおける信用リスク削減手法の対象はソニー株式会社のみとなります。当該保証の全貸出エクスポージャーに対する比率は0.51%であり、過度の集中はございません。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取り扱っております。クレジット・デリバティブの取り組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけております。また、派生商品取引について、法的に有効なネットリング契約を用いるにあたっては、ISDAマスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取り扱っております。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益、及び市場リスク量の算出を行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額(Value at Risk)を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしております。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付け、取引期間に応じて、与信限度額を設定し、管理をしております。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しております。なお、担保による保全および引当金の算定は行っていません。また、万一当社の信用力の悪化により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行っています。なお、2010年3月末時点において、証券化エクスポージャーの残高はありません。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する項目

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって当社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって当社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により損失を被る「法務リスク」、社会倫理性

に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより損失を被る「風評リスク」、社員等における人事運営上の不公平、不公正、差別的行為から生じる損失、損害などにより会社が損失を被る「人的リスク」を、オペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なリスク管理体制の構築を行います。

リスク所管部は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しております。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。当社においては、定期的な評価、計測を行い、適宜対策を講じる態勢としております。

具体的には、バーゼルⅡで計測する金利リスクの管理、評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)や、予想最大損失額(Value at Risk)など、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告をするとともに、ALM委員会で協議検討するなど、資産、負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産、負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば貸出金、預金、有価証券等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定した上でリスク量を計測しています。

当社では、バーゼルⅡにおける銀行勘定の金利リスク算定については、以下の定義に基づいて算定しております。

● 計測方法

GPS計算方式

● 金利感応資産・負債

預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品

● コア預金

対象：日本円流動性預金(普通預金)

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、のうち最小の額を採用

満期：5年以内(平均2.5年)

● 期限前返済

住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュ・フローを生成

● 金利ショック幅

過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の、99%タイル又は1%タイル値

● リスク計測の頻度

四半期ごと(前月末基準)

定量的な開示事項〔連結〕

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2008年度	2009年度
(自己資本)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	4,754	5,882
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
【基本的項目】計(A)	56,754	57,882
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	211	321
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計(B)	2,211	2,321
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C) (D)	58,966	60,203

項目	2008年度	2009年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D)－(E) (F)	58,966	60,203
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	420,535	474,693
オフ・バランス取引等項目	1,395	4,334
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	22,791	27,755
リスク・アセット等合計(G)	444,722	506,783
自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	13.25%	11.87%
参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	12.76%	11.42%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2008年度		2009年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	420,535	16,821	474,693	18,987
(i) ソブリン向け	8,861	354	13,521	540
(ii) 金融機関向け	91,850	3,674	79,264	3,170
(iii) 法人等向け	77,609	3,104	97,978	3,919
(iv) 中小企業等・個人向け	114,391	4,575	148,421	5,936
(v) 抵当権付住宅ローン	113,020	4,520	127,325	5,093
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	159	6	381	15
(viii) その他	14,641	585	7,801	312
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	1,395	55	4,334	173
合計	421,931	16,877	479,028	19,161

(2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
信用リスク(標準的手法)	16,877	19,161
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	911	1,110
連結総所要自己資本額	17,788	20,271

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
ソブリン向け	609,296	684,594	—	—	602,945	640,782	—	—
金融機関向け	200,197	207,437	—	1,000	112,104	99,035	—	—
法人等向け	121,895	163,106	—	22,316	121,288	140,608	—	—
中小企業等・個人向け	153,913	199,253	154,129	199,707	—	—	149	348
抵当権付住宅ローン	322,920	363,824	322,942	363,847	—	—	20	36
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	14,765	7,926	—	—	—	—	—	—
合計	1,422,988	1,626,141	477,072	586,870	836,338	880,426	170	385

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の385百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.53、P.56、P.57)をご参照ください。

4. 貸出金には、連結子会社であるソニーバンク証券分の216百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	161	50	211	211	109	321
個別貸倒引当金	91	153	244	244	240	485
法人	—	—	—	—	—	—
個人	91	153	244	244	240	485
合計	253	203	456	456	350	807

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2008年度		2009年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	532,935	—	558,788	—
10%	64,110	—	116,399	—
20%	165,824	154	201,017	155
35%	—	322,900	—	363,787
50%	50,594	3,725	67,382	3,052
75%	—	150,058	—	195,889
100%	112,076	20,608	103,327	16,308
150%	—	—	—	31
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	925,541	497,447	1,046,915	579,225

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2008年度	2009年度
適格金融資産担保合計	10,000	10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	12,373	11,688
保証	3,705	3,015
クレジット・デリバティブ	8,668	8,672
合計	22,373	21,688

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
グロス再構築コストの額	4,522	7,197
グロスのアドオンの額	3,463	6,455
グロスの与信相当額	7,986	13,653
(i) 外国為替関連取引	4,779	8,631
(ii) 金利関連取引	3,155	4,990
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	51	31
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,250	6,298
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,735	7,354
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,735	7,354

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2008年度		2009年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	650	—	625	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	10,187	—	8,938	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) オリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (2) 投資家である証券化エクスポージャー
該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2008年度	2009年度
金利ショックに対する経済価値の減少額	9,699	8,516
日本円	8,246	7,624
アメリカ・ドル	540	113
その他	911	778
アウトライヤー比率	16.2%	13.8%

(注) 1. 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P.68)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の構成に関する事項

項目	2008年度	2009年度
(自己資本)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	21,000	21,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	5,586	7,232
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
【基本的項目】計(A)	57,586	59,232
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	211	321
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計(B)	2,211	2,321
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C) (D)	59,798	61,554

(単位:百万円)

項目	2008年度	2009年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D) - (E) (F)	59,798	61,554
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	422,826	476,683
オフ・バランス取引等項目	1,395	4,334
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	22,830	27,784
リスク・アセット等合計(G)	447,052	508,802
自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	13.37%	12.09%
参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	12.88%	11.64%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2008年度		2009年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	422,826	16,913	476,683	19,067
(i) ソブリン向け	8,861	354	13,521	540
(ii) 金融機関向け	91,514	3,660	78,954	3,158
(iii) 法人等向け	77,609	3,104	97,978	3,919
(iv) 中小企業等・個人向け	114,391	4,575	148,258	5,930
(v) 抵当権付住宅ローン	113,020	4,520	127,325	5,093
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	159	6	381	15
(viii) その他	17,268	690	10,263	410
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	1,395	55	4,334	173
合計	424,222	16,968	481,018	19,240

(2) 単体所要自己資本額

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
信用リスク(標準的手法)	16,968	19,240
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	913	1,111
単体総所要自己資本額	17,882	20,352

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
ソブリン向け	609,275	684,576	—	—	602,945	640,782	—	—
金融機関向け	198,518	205,889	—	1,000	112,104	99,035	—	—
法人等向け	121,895	163,106	—	22,316	121,288	140,608	—	—
中小企業等・個人向け	153,913	199,036	154,129	199,490	—	—	149	348
抵当権付住宅ローン	322,920	363,824	322,942	363,847	—	—	20	36
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	17,392	10,388	—	—	3,000	3,000	—	—
合計	1,423,915	1,626,820	477,072	586,654	839,338	883,426	170	385

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の385百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.53、P.56、P.57)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	161	50	211	211	109	321
個別貸倒引当金	91	153	244	244	240	485
法人	—	—	—	—	—	—
個人	91	153	244	244	240	485
合計	253	203	456	456	350	807

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2008年度		2009年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	532,914	—	558,770	—
10%	64,110	—	116,399	—
20%	164,145	154	199,469	155
35%	—	322,900	—	363,787
50%	50,594	3,725	67,382	3,052
75%	—	150,058	—	195,673
100%	112,076	23,235	103,327	18,770
150%	—	—	—	31
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	923,841	500,074	1,045,349	581,471

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2008年度	2009年度
適格金融資産担保合計	10,000	10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	12,373	11,688
保証	3,705	3,015
クレジット・デリバティブ	8,668	8,672
合計	22,373	21,688

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
グロス再構築コストの額	4,522	7,197
グロスのアドオンの額	3,463	6,455
グロスの与信相当額	7,986	13,653
(i) 外国為替関連取引	4,779	8,631
(ii) 金利関連取引	3,155	4,990
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	51	31
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,250	6,298
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,735	7,354
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,735	7,354

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2008年度		2009年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	650	—	625	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	10,187	—	8,938	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,000	3,000

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2008年度	2009年度
金利ショックに対する経済価値の減少額	9,699	8,516
日本円	8,246	7,624
アメリカ・ドル	540	113
その他	911	778
アウトライヤー比率	16.2%	13.8%

(注) : 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P.68)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

銀行代理業者 営業拠点一覧

(2010年7月1日現在)

■ ソニー生命保険株式会社

ライフプランニング・スクエア

札幌ライフプランナーセンター第1支社

札幌ライフプランナーセンター第4支社

旭川支社

盛岡支社

盛岡支社青森営業所

山形支社

仙台ライフプランナーセンター第1支社

仙台ライフプランナーセンター第2支社

郡山支社

水戸支社

宇都宮支社

群馬支社

埼玉ライフプランナーセンター第1支社

埼玉ライフプランナーセンター第2支社

千葉ライフプランナーセンター第1支社

千葉ライフプランナーセンター第2支社

千葉ライフプランナーセンター第3支社

千葉ライフプランナーセンター第5支社

東京中央ライフプランナーセンター第1支社

東京中央ライフプランナーセンター第2支社

東京中央ライフプランナーセンター第3支社

東京中央ライフプランナーセンター第4支社

東京中央ライフプランナーセンター第5支社

東京中央ライフプランナーセンター第6支社

品川ライフプランナーセンター第3支社

品川ライフプランナーセンター第5支社

新宿ライフプランナーセンター第1支社

新宿ライフプランナーセンター第2支社

新宿ライフプランナーセンター第3支社

新宿ライフプランナーセンター第4支社

新宿ライフプランナーセンター第5支社

新宿ライフプランナーセンター第10支社

新宿ライフプランナーセンター第12支社

横浜ライフプランナーセンター第1支社

横浜ライフプランナーセンター第2支社

横浜ライフプランナーセンター第5支社

新潟支社

金沢支社

富山支社

長野支社

岐阜支社

静岡支社

沼津支社

名古屋ライフプランナーセンター第1支社

名古屋ライフプランナーセンター第2支社

名古屋ライフプランナーセンター第3支社

名古屋ライフプランナーセンター第4支社

名古屋ライフプランナーセンター第5支社

名古屋ライフプランナーセンター第8支社

名古屋ライフプランナーセンター第9支社

京都ライフプランナーセンター第1支社

京都ライフプランナーセンター第2支社

京都ライフプランナーセンター第3支社

大阪ライフプランナーセンター第1支社

大阪ライフプランナーセンター第3支社

大阪ライフプランナーセンター第4支社

大阪ライフプランナーセンター第6支社

大阪ライフプランナーセンター第7支社

大阪ライフプランナーセンター第8支社

大阪中央ライフプランナーセンター第5支社

大阪中央ライフプランナーセンター第6支社

神戸ライフプランナーセンター神戸中央支社

神戸ライフプランナーセンターみなと神戸支社

姫路支社

岡山支社

広島ライフプランナーセンター第1支社

広島ライフプランナーセンター第2支社

福山支社

高松支社

徳島支社

松山支社

福岡ライフプランナーセンター福岡支社

福岡ライフプランナーセンター博多支社

北九州支社

久留米支社

長崎ライフプランナーセンター第1支社

長崎ライフプランナーセンター第2支社

熊本支社

大分支社

宮崎支社

鹿児島支社

那覇支社

■ 株式会社セブン銀行

イトーヨーカドー蘇我店出張所

イトーヨーカドー八千代店出張所

イトーヨーカドー川口店出張所

イトーヨーカドー葛西店出張所

イトーヨーカドー亀有店出張所

イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所

■ 株式会社エフアンドエム

大阪本社

東京本社

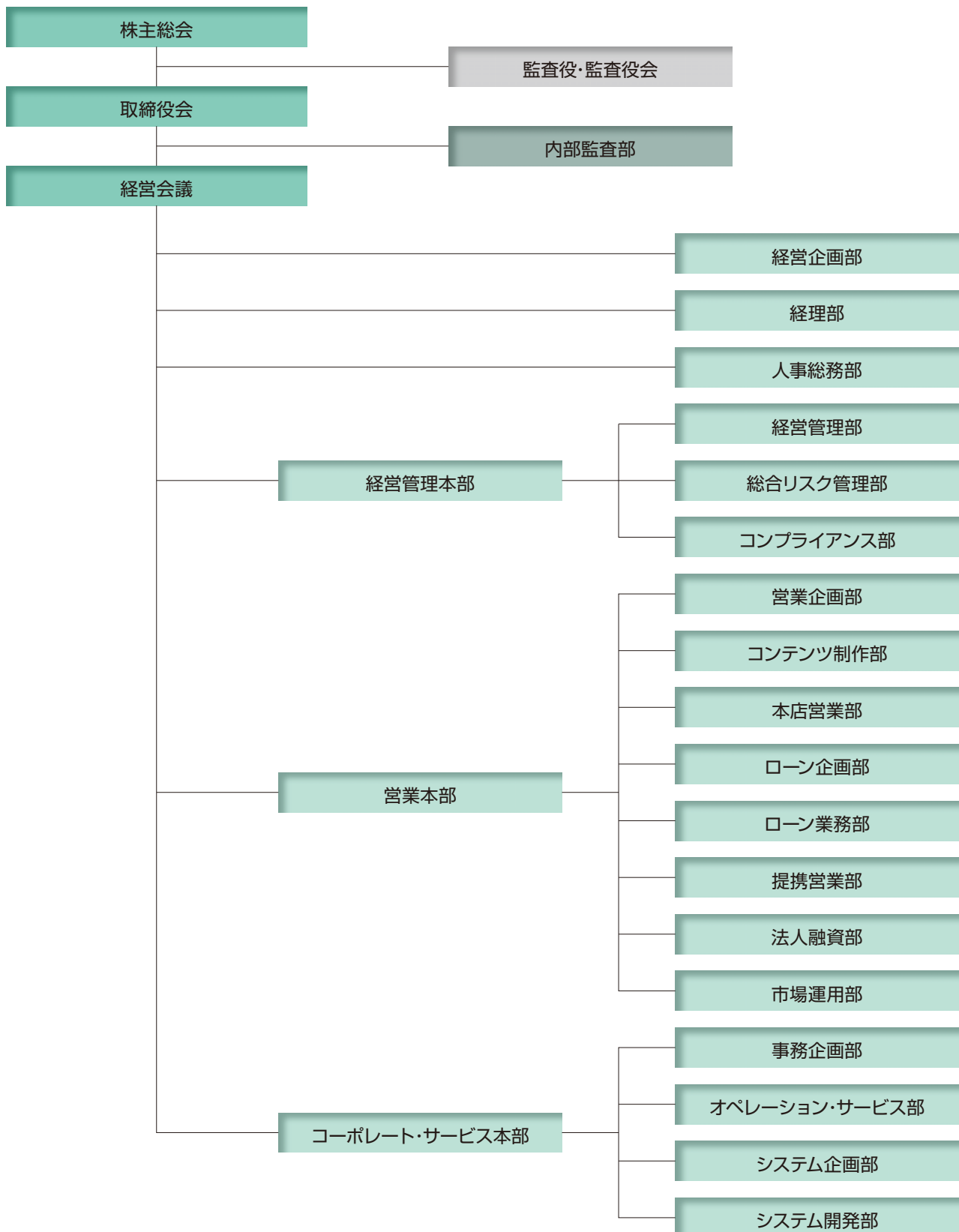
名古屋支社

■ 株式会社リブラ

センター南店

組織図

(2010年7月1日現在)



沿革

ソニー株式会社

2001年

- 1月 ● 金融庁に銀行免許の予備審査申請を提出
- 3月 ● 銀行免許の予備審査終了

ソニー銀行株式会社

2001年

- 4月 ● ソニー銀行株式会社を設立(東京・南麻布)
 - 内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 6月 ● 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
 - 取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン



- 三井住友銀行のATMと接続開始
- 9月 ● 外貨預金の取り扱い開始
 - スタンダード&プアーズ社(S&P)より格付けを取得
- 12月 ● 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始

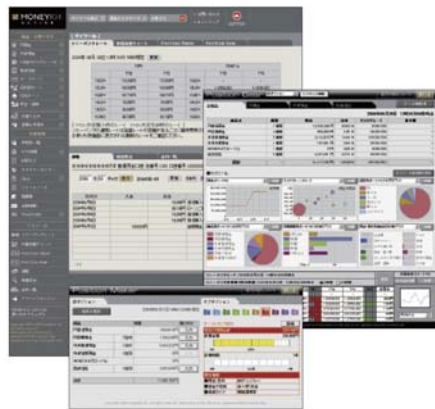


2002年

- 1月 ● 全国郵便局(現:ゆうちょ銀行)のATMと接続開始
- 3月 ● 住宅ローンの取り扱い開始
 - ソニー生命を引受保険会社とする団体信用生命保険の取り扱い開始
- 5月 ● 情報セキュリティ管理規格「BS7799-Part2」認証を取得
- 6月 ● 目的別ローンの取り扱い開始
- 8月 ● 情報セキュリティ管理規格「ISMS」認証を取得

2003年

- 7月 ● 「MONEYKitグローバル」のサービス開始
- 12月 ● 東京三菱銀行(現:三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始
 - 「MONEYKit-ACTIVE」のサービス開始



2004年

- 4月 ● ソニーフィナンシャルホールディングス設立
 - ソニー生命、ソニー損保とともに、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となる
- 6月 ● ソニー生命の個人年金保険の販売開始
 - 増資の実施(100億円)
- 10月 ● ソニー損保の当社住宅ローン専用火災保険の販売開始
- 12月 ● ソニー生命のライフプランナーによる当社住宅ローンの取り次ぎ業務開始

2005年

- 3月 ● 本社移転(東京・赤坂)
- 8月 ● UFJ銀行(現:三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始
- 9月 ● 株主構成の一部変更

- 12月 ● クレジットカードの取り扱い開始
- マネックス証券との提携により、金融商品仲介業務を開始

2006年

- 2月 ● 増資の実施(25億円)
- 4月 ● 情報セキュリティ管理規格「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
- 6月 ● モバイルバンキングのサービス開始
- カスタマーセンターをフリーダイヤル化
- 12月 ● セブン銀行ATMと接続開始



2007年

- 1月 ● 正月三が日の営業開始
- 4月 ● ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローン3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始
- ログイン後サービスサイトのリニューアル実施



- 5月 ● ゴールデンウィークの営業開始
- 6月 ● インターネット専門の証券子会社「ソニーバンク証券」を設立
- 10月 ● ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス開始

銘柄コード	銘柄名	買値	買付枚数	買付金額	買付日	買付場所	買付方法	買付手数料	買付税	買付手数料+税	買付後残高	買付後残高+税
1111	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1112	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1113	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1114	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1115	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1116	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1117	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1118	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1119	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000
1120	ソニー生命	1000	1000	1000000	2007/01/01	ソニー生命	口座振替	0	0	0	1000000	1000000

- ソニーフィナンシャルホールディングスが東証一部に上場

2008年

- 1月 ● ソニー生命が当社銀行代理業務を開始
- 3月 ● ソニーフィナンシャルホールディングスの完全子会社となる
- 「人生通帳」提供開始
- 環境ISO (ISO14001) の認証を取得
- 4月 ● グリーン電力証書システムを導入
- 増資の実施(60億円)
- 5月 ● 外国為替証拠金取引の取り扱い開始
- 8月 ● セブン銀行有人店舗で当社住宅ローンの銀行代理業務開始
- 10月 ● 日本格付研究所(JCR)より格付けを取得
- ローソンATMと接続開始
- 「2通貨決済機能付クレジットカード」の取り扱い開始
- 11月 ● イーネットATMと接続開始
- 増資の実施(60億円)

2009年

- 7月 ● 本社移転(東京・神田錦町)
- 10月 ● シンジケート・ローン業務へ参入
- 12月 ● エフアンドエムが当社住宅ローンの銀行代理業務開始

2010年

- 6月 ● 初の対面型相談窓口「住宅ローンプラザ」オープン



会社の概要

(2010年7月1日現在)

当社

商号	ソニー銀行株式会社(英名: Sony Bank Incorporated)
本店所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
設立	2001年(平成13年)4月2日
開業	2001年(平成13年)6月11日
代表取締役社長	石井 茂
資本金	310億円
株主	

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ社(S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A-」 (アウトルック「ポジティブ」) 短期カウンターパーティー格付け「A-2」
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付け「AA-」(見通し「安定的」)

名称	所在地
本店	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
本店八重洲出張所 (住宅ローンプラザ)	東京都中央区八重洲二丁目1番1号 ヤンマー東京ビル1階

子会社

商号	ソニーバンク証券株式会社(英名: Sony Bank Securities Incorporated)
本社所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
設立	2007年(平成19年)6月19日
開業	2007年(平成19年)10月1日
代表取締役社長	杉浦 康浩
資本金	25億円
議決権に対するソニー銀行の所有割合	100%
主要業務内容	金融商品取引業
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1628号

事業系統図



決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。
[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

経営の組織	81	貸出金業種別内訳	54
大株主一覧	84	中小企業向貸出	54
役員一覧	13	特定海外債権残高	55
店舗一覧	84	預貸率	55
銀行代理業者一覧	80	商品有価証券平均残高	56
主要な業務の内容	16	有価証券残存期間別残高	56
営業の概況	23	有価証券平均残高	57
主要な経営指標	48	預証率	57
業務粗利益及び業務粗利益率	48	リスク管理体制	8
資金運用収支	48	法令等遵守体制	7
役員取引等収支	48	貸借対照表	40
特定取引収支	48	損益計算書	41
その他業務収支	48	株主資本等変動計算書	42
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	49	破綻先債権貸出金残高	55
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	49	延滞債権貸出金残高	55
受取利息の増減	50	3カ月以上延滞債権貸出金残高	55
支払利息の増減	50	貸出条件緩和債権貸出金残高	55
利益率	51	自己資本の充実の状況	64
預金平均残高	52	有価証券の時価情報	58
定期預金残存期間別残高	52	金銭の信託の時価情報	60
貸出金平均残高	53	デリバティブ取引情報	60
貸出金残存期間別残高	53	貸倒引当金内訳	55
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	54	貸出金償却額	55
貸出金使途別内訳	54		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

主要な事業の内容・組織の構成	84	破綻先債権貸出金残高	39
子会社情報	84	延滞債権貸出金残高	39
営業の概況	23	3カ月以上延滞債権貸出金残高	39
主要な経営指標	39	貸出条件緩和債権貸出金残高	39
連結貸借対照表	28	自己資本の充実の状況	64
連結損益計算書	29	セグメント情報	39
連結株主資本等変動計算書	30		

2010年 ディスクローチャー誌

2010年7月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

TEL 03-6832-5903



企業サイト…ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクローチャーなどをご覧ください。

<http://sonybank.net/>



